【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年11月22日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役会長兼社長　岩 崎 俊 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番１号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番１号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村インデックスファンド・TOPIX （ファンドの愛称を「Funds-i TOPIX」とします。）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成24年11月23日から平成25年11月27日まで) 2兆円を上限とします。 ＊なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

野村インデックスファンド・TOPIX

(以下「ファンド」といいます。)

ファンドの愛称を「Funds-i TOPIX」とします。なお、「野村Funds-i TOPIX」と称する場合があります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

2兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込日の基準価額※とします。

午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

(5)【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.05%(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(6)【申込単位】

1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位

(7)【申込期間】

平成24年11月23日から平成25年11月27日まで

＊申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

(9)【払込期日】

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前にお申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

①申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

※販売会社によっては、購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱い等が、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

②取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

③振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

◆投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村インデックスファンド・TOPIX）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信	
		その他資産 （ ）	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	日経225
債券 一般 公債 社債	年6回 （隔月）	欧州		
その他債券 クレジット属性 （ ）	年12回 （毎月）	アジア		TOPIX
	日々	オセアニア		
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
	その他 （ ）	アフリカ		その他 （ ）
その他資産 （投資信託証券 （株式 一般））		中近東 （中東）		
資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 http://www.toushin.or.jp/

◆社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

＜商品分類表定義＞

［単位型投信・追加型投信の区分］

(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

［投資対象地域による区分］

(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資対象資産(収益の源泉)による区分］

(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載が

あるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

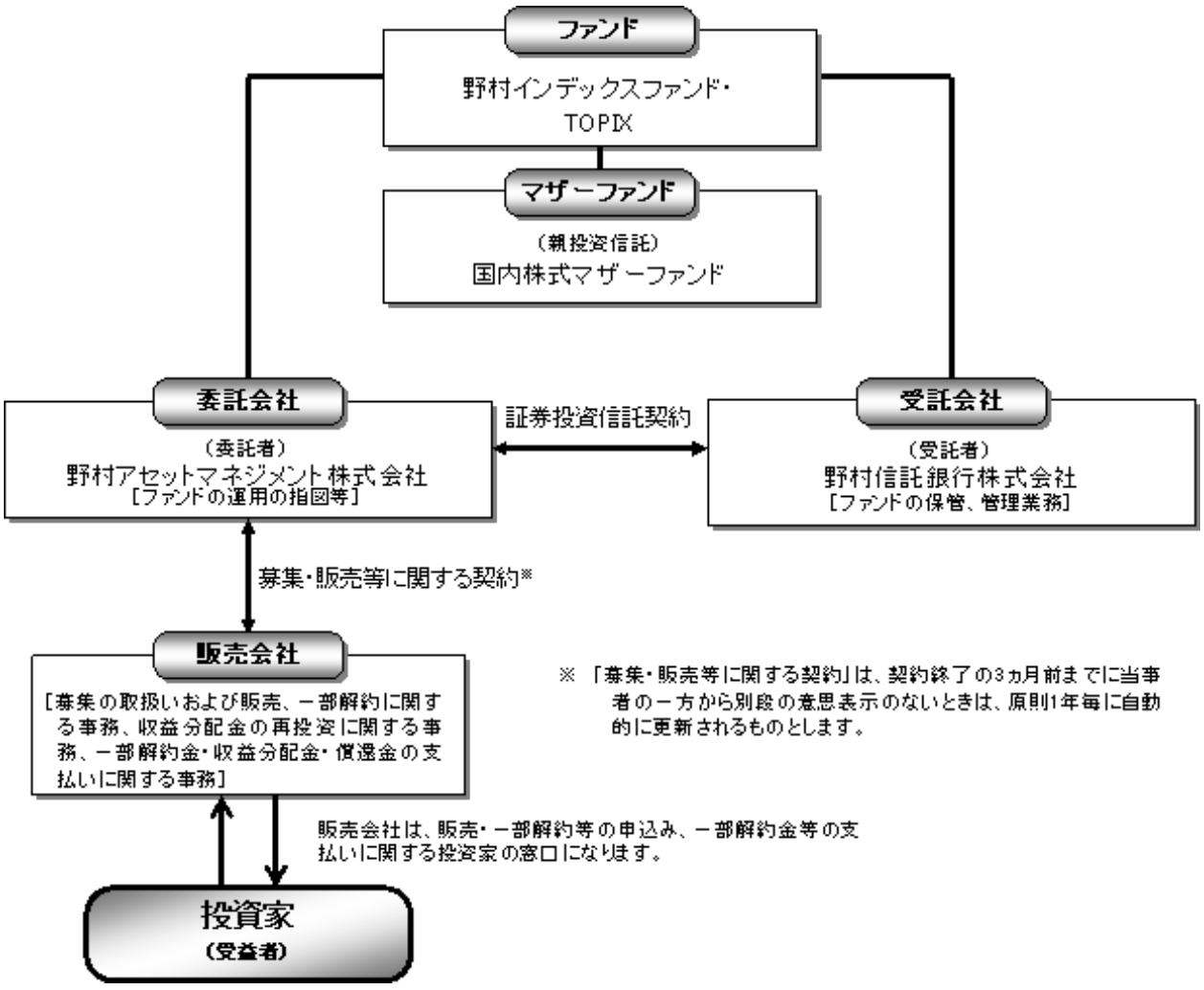
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

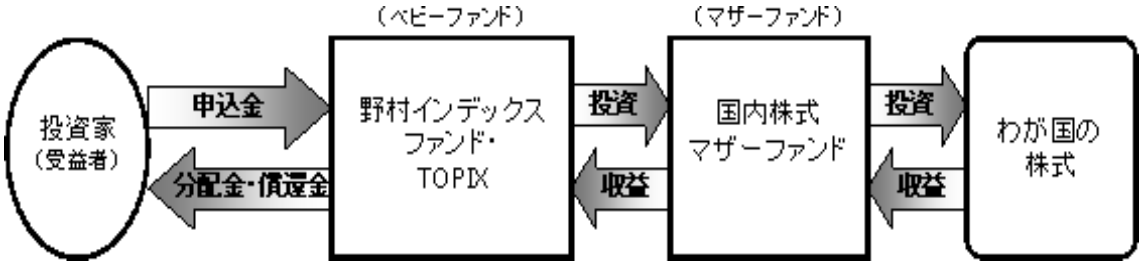
平成22年11月26日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



※マザーファンドの運用の方針等については、「第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ２ 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

※ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

■委託会社■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番１号

・資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	**野村證券投資信託委託株式会社として設立**
平成9年(1997年)10月1日	**投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更**
平成12年(2000年)11月１日	**野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更**
平成15年(2003年)6月27日	**委員会等設置会社へ移行**

・大株主の状況（平成24年10月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

■指数の著作権等について■

①TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
②㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
③㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
④㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
⑤本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。
⑥本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
⑦㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
⑧㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
⑨以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。
ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
なお、株式に直接投資する場合があります。
デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
イ．有価証券
ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 ⑥および⑦」に定めるものに限ります。）に係る権利
ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産
イ．為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各

号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

（参考）マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）
運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

② 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

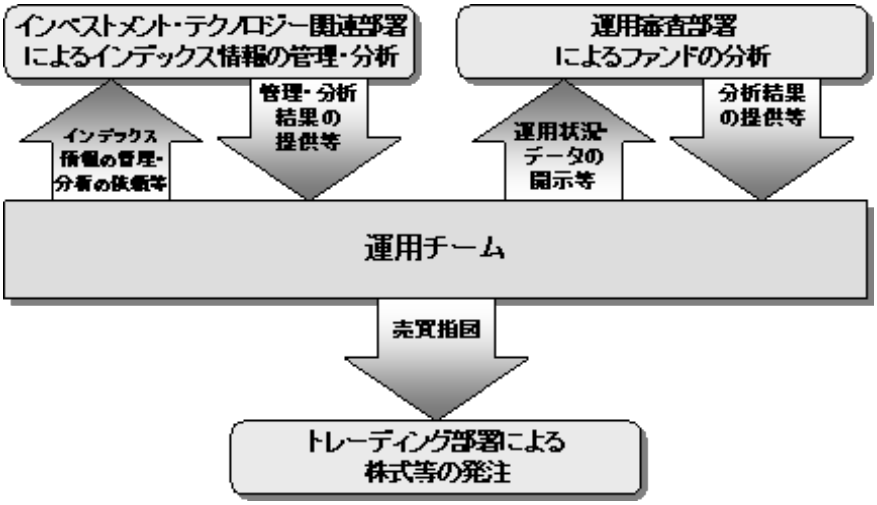
③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。
② 外貨建資産への投資は行ないません。
③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
④ 有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。
⑤ スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

(3)【運用体制】

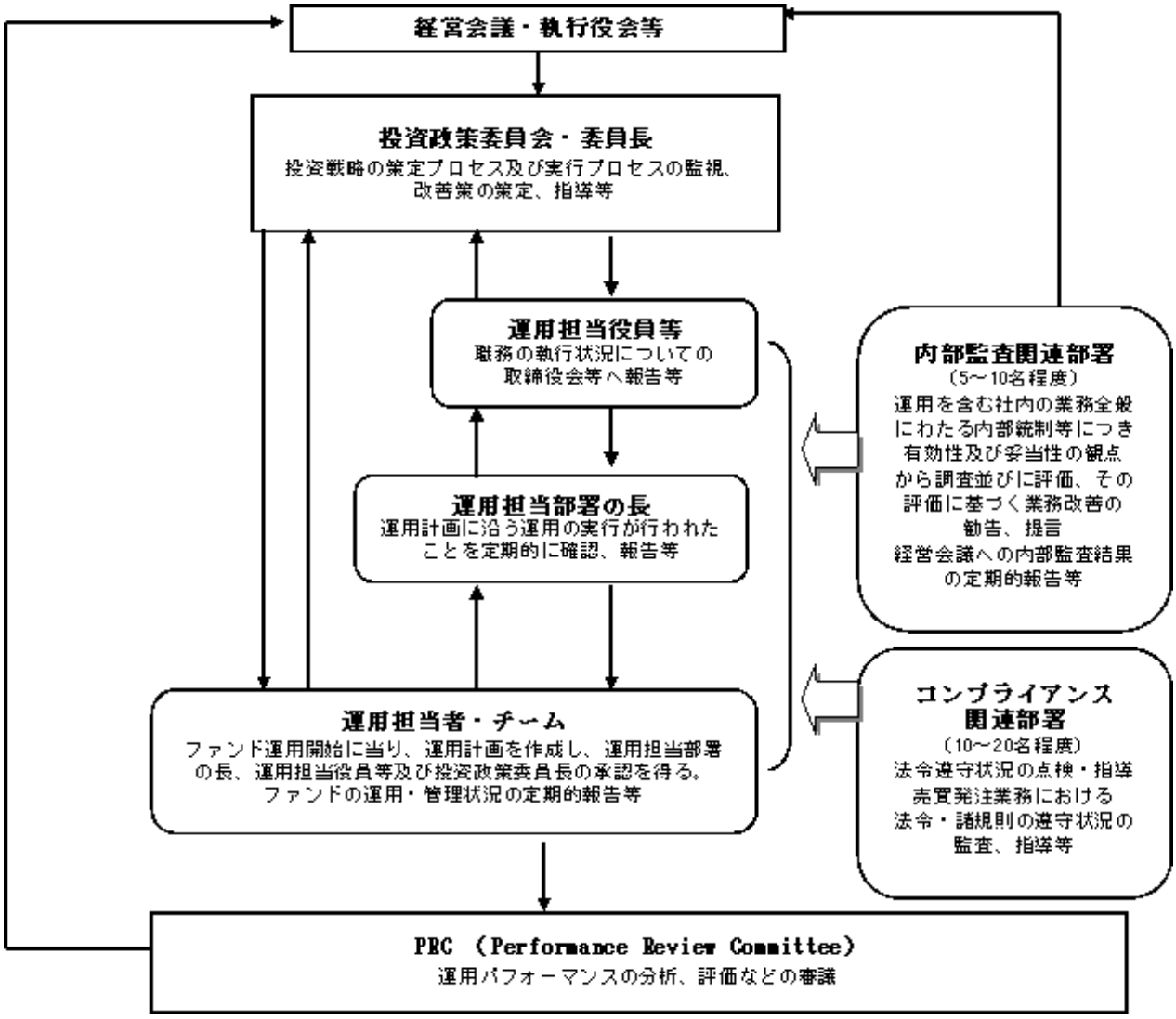
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として<u>毎年9月6日</u>（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

＜分配金をお支払いする契約の場合＞

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。※1

＜分配金を再投資する契約の場合＞

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。※2

※1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

※2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

①株式への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

③同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

④投資する株式の範囲(約款第19条)

(ⅰ)委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑤信用取引の指図範囲(約款第20条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. **信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券**
2. **株式分割により取得する株券**
3. **有償増資により取得する株券**
4. **売り出しにより取得する株券**
5. **信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債※の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券**

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. **信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券**

⑥先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(ⅰ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. **先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。**

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑦スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その

超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ⅳ)上記(ⅲ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ⅴ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ⅵ)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑧有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ⅲ)委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑨資金の借入れ(約款第29条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑩同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

  投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

  分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

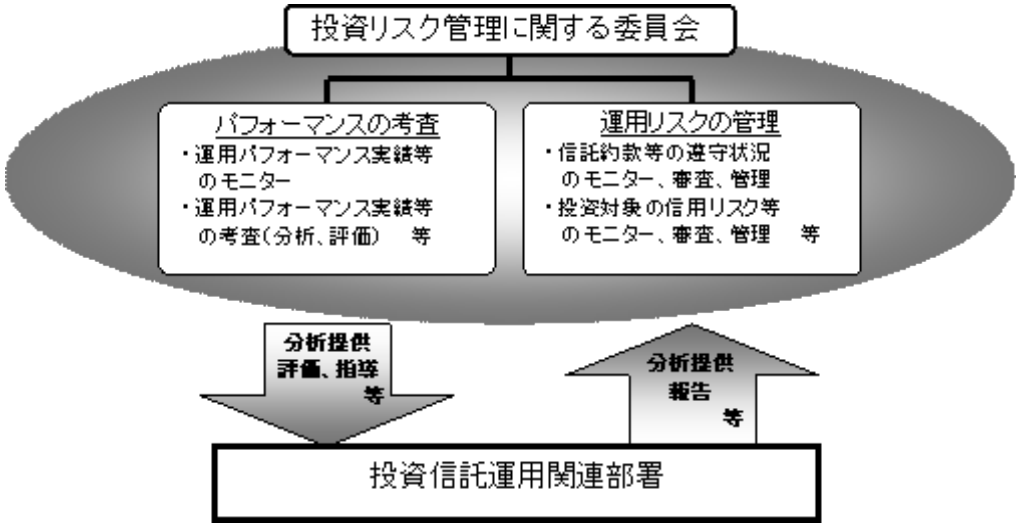
◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



※投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

①取得申込日の基準価額に、1.05%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.42%(税抜年0.40%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.185%	年0.185%	年0.03%

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4)【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

④ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

※これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%(所得税7%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%(国税(所得税及び復興特別所得税)7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税(配当控除の適用があります。)のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

＜換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税＞

[平成24年12月31日までの間]

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10%(所得税7%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10.147%(国税7.147%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

◆法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7%(所得税7%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7.147%(国税7.147%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%(国税15.315%)となる予定です。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

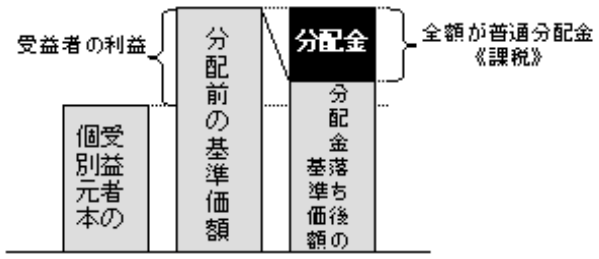
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

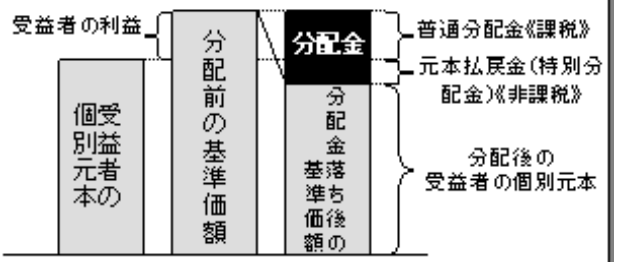
■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。

①分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。



②分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

≪お客様に直接ご負担いただく費用・税金≫

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	1.05%（税抜1.0%）以内※	消費税等相当額

※ 基準価額に、1.05%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税	――――	普通分配金×10%※1
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税	――――	換金時の差益(譲渡益)※2に対して10%※1
償還時	所得税および地方税	――――	償還時の差益(譲渡益)※2に対して10%※1

※1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合は税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。
平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。
※2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成24年9月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	114,288,683	99.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	11,550	0.01
合計(純資産総額)		114,300,233	100.00

＜ご参考＞
「国内株式マザーファンド」

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	134,194,886,960	97.20
現金・預金・その他の資産※(負債控除後)	―	3,865,381,382	2.79
合計(純資産総額)		138,060,268,342	100.00

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建／売建	通貨	枚数	簿価	評価額(時価)	投資比率(%)
TOPIX先物(2012年12月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	511	3,752,307,468	3,755,850,000	2.72

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	178,158,509	0.6201	110,480,643	0.6415	114,288,683	99.98

＜ご参考＞
「国内株式マザーファンド」

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,726,500	3,160.07	5,455,860,855	3,040.00	5,248,560,000	3.80
2	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	9,950,700	356.82	3,550,608,774	366.00	3,641,956,200	2.63
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,123,300	2,693.97	3,026,136,501	2,397.00	2,692,550,100	1.95
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	997,800	2,401.05	2,395,767,690	2,440.00	2,434,632,000	1.76
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	605,200	3,550.26	2,148,617,352	3,720.00	2,251,344,000	1.63
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	16,906,000	118.26	1,999,308,430	127.00	2,147,062,000	1.55
7	日本	株式	キヤノン	電気機器	827,100	3,420.07	2,828,739,897	2,495.00	2,063,614,500	1.49
8	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	595,300	2,440.50	1,452,829,650	3,160.00	1,881,148,000	1.36
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	522,300	3,411.96	1,782,066,708	3,595.00	1,877,668,500	1.36
10	日本	株式	ファナック	電気機器	138,600	13,263.12	1,838,268,432	12,580.00	1,743,588,000	1.26
11	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	661,500	2,180.35	1,442,301,525	2,342.00	1,549,233,000	1.12
12	日本	株式	三菱地所	不動産業	920,000	1,283.32	1,180,654,400	1,494.00	1,374,480,000	0.99
13	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	10,827	129,834.56	1,405,718,781	126,600.00	1,370,698,200	0.99
14	日本	株式	三菱商事	卸売業	957,000	1,650.07	1,579,116,990	1,419.00	1,357,983,000	0.98
15	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,069,000	481.64	1,478,167,880	434.00	1,331,946,000	0.96
16	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	549,700	2,396.34	1,317,268,098	2,397.00	1,317,630,900	0.95
17	日本	株式	三井物産	卸売業	1,134,300	1,132.96	1,285,116,528	1,098.00	1,245,461,400	0.90
18	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	203,900	4,931.10	1,005,452,289	6,060.00	1,235,634,000	0.89
19	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	309,500	3,215.01	995,045,595	3,965.00	1,227,167,500	0.88
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	231,500	4,822.97	1,116,517,555	5,170.00	1,196,855,000	0.86
21	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,694,000	775.63	1,313,917,220	665.00	1,126,510,000	0.81
22	日本	株式	信越化学工業	化学	250,100	4,200.40	1,050,520,040	4,390.00	1,097,939,000	0.79
23	日本	株式	小松製作所	機械	650,300	2,030.82	1,320,642,246	1,537.00	999,511,100	0.72
24	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	477,200	1,887.94	900,924,968	1,994.00	951,536,800	0.68
25	日本	株式	三井不動産	不動産業	583,000	1,335.54	778,619,820	1,563.00	911,229,000	0.66
26	日本	株式	花王	化学	369,800	2,111.13	780,695,874	2,300.00	850,540,000	0.61

27	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1,814	485,698.44	881,056,970	465,500.00	844,417,000	0.61
28	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,048,300	871.04	913,111,232	791.00	829,205,300	0.60
29	日本	株式	住友商事	卸売業	775,500	1,091.43	846,403,965	1,053.00	816,601,500	0.59
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	328,900	2,537.06	834,439,034	2,451.00	806,133,900	0.58

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	―	99.98
合計		99.98

＜ご参考＞
「国内株式マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.68
	建設業	2.56
	食料品	4.24
	繊維製品	0.83
	パルプ・紙	0.27
	化学	5.55
	医薬品	5.43
	石油・石炭製品	0.76
	ゴム製品	0.78
	ガラス・土石製品	0.95
	鉄鋼	1.40
	非鉄金属	1.06
	金属製品	0.69
	機械	4.57
	電気機器	11.53
	輸送用機器	9.77
	精密機器	1.43
	その他製品	1.50
	電気・ガス業	2.43
	陸運業	4.25
	海運業	0.25
	空運業	0.28
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	7.00
	卸売業	5.27
	小売業	4.43
	銀行業	9.70
	証券､商品先物取引業	1.06
	保険業	2.24
	その他金融業	0.90
	不動産業	2.83
	サービス業	2.07
	小計	97.20
合計		97.20

②【投資不動産物件】
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

＜ご参考＞
「国内株式マザーファンド」
※その他の資産として､下記の通り先物取引を利用しています。評価にあたっては取引所の発表する清算値段を用いております。

名称	取引所	種類	買建／売建	通貨	枚数	簿価	評価額(時価)	投資比率(%)
TOPIX先物(2012年12月限)	東京証券取引所	株価指数先物	買建	円	511	3,752,307,468	3,755,850,000	2.72

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

平成24年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2011年9月6日)	57	57	0.8606	0.8606
第2期 (2012年9月6日)	105	105	0.8514	0.8514
2011年9月末日	63	―	0.8921	―
10月末日	62	―	0.8949	―
11月末日	69	―	0.8535	―
12月末日	71	―	0.8543	―
2012年1月末日	71	―	0.8854	―
2月末日	79	―	0.9796	―
3月末日	91	―	1.0115	―
4月末日	85	―	0.9519	―
5月末日	93	―	0.8517	―
6月末日	121	―	0.9119	―
7月末日	130	―	0.8717	―
8月末日	107	―	0.8662	―
9月末日	114	―	0.8818	―

②【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円

③【収益率の推移】

期	収益率
第1期	△13.9 %
第2期	△1.1 %

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

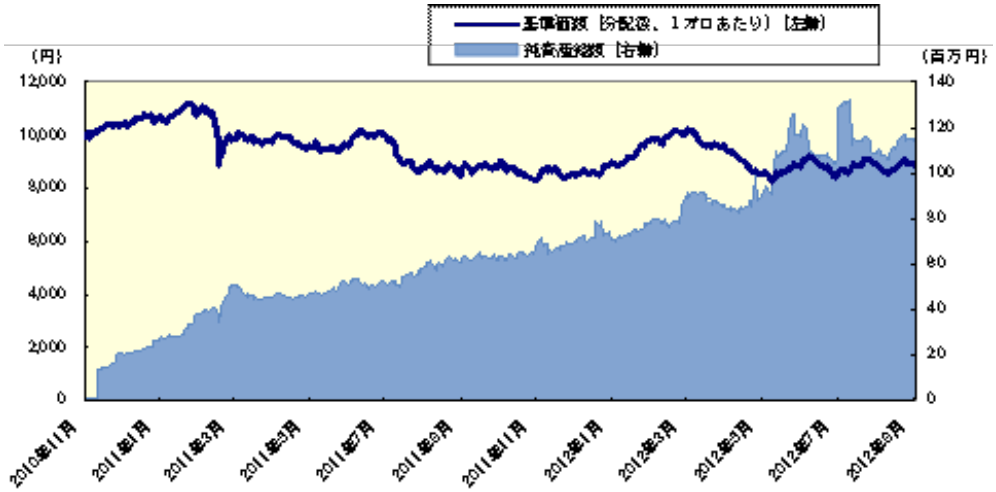
(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	112,256,661	45,912,471	66,344,190
第2期	238,726,470	180,711,387	124,359,273

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

＜参考情報＞ 運用実績（2012年9月28日現在）

［基準価額・純資産の推移］（日次：設定来）



［分配の推移］（1万口あたり、課税前）

2012年9月	0 円
2011年9月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

［主要な資産の状況］

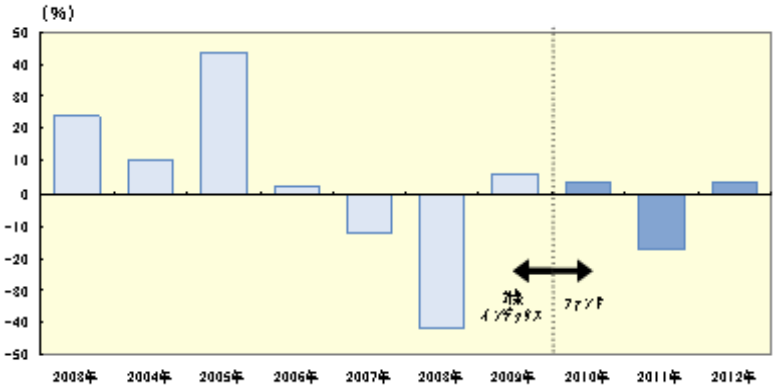
実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6
3	本田技研工業	輸送用機器	1.9
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8
5	日本電信電話	情報・通信業	1.6
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5
7	キヤノン	電気機器	1.5
8	ソフトバンク	情報・通信業	1.4
9	武田薬品工業	医薬品	1.4
10	ファナック	電気機器	1.3

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	11.5
2	輸送用機器	9.8
3	銀行業	9.7
4	情報・通信業	7.0
5	化学	5.5

［年間収益率の推移］（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2003年から2009年は対象インデックスの年間収益率。
・2010年は設定日（2010年11月26日）から年末までのファンドの収益率。
・2012年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、運用実績ではありません。
●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

販売の単位は、1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位とします。

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

＜申込手数料＞

(ⅰ)取得申込日の基準価額に、1.05%(税抜1.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(ⅱ)収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧下さい。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(平成22年11月26日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年9月7日から翌年9月6日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより当初設定日より3年を経過した日以降に、受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅱ)上記(ⅰ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものと

みなします。

(iii)上記(ⅰ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv)上記(ⅰ)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅰ)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(ⅴ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

(ⅰ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ⅱ)委託者は、上記(ⅰ)の事項（上記(ⅰ)の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(iii)上記(ⅱ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv)上記(ⅱ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅴ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi)上記(ⅱ)から(ⅴ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii)上記(ⅰ)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(ⅰ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(ⅰ)または「(d)信託約款の変更等」(ⅱ)に規定する書面に付記します。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所
2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

＜累積投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

＜累積投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村インデックスファンド・TOPIX

（１）　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成23年9月7日から平成24年9月6日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 平成23年 9月 6日現在	第2期 平成24年 9月 6日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,133,557	781,775
親投資信託受益証券	57,092,740	105,867,916
未収入金	1,010,438	12,962
未収利息	2	1
流動資産合計	59,236,737	106,662,654
資産合計	59,236,737	106,662,654
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,075,505	571,229
未払受託者報酬	4,666	15,856
未払委託者報酬	57,571	195,565
その他未払費用	437	1,523
流動負債合計	2,138,179	784,173
負債合計	2,138,179	784,173
純資産の部		
元本等		
元本	66,344,190	124,359,273
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△9,245,632	△18,480,792
（分配準備積立金）	488,660	1,592,256
元本等合計	57,098,558	105,878,481
純資産合計	57,098,558	105,878,481
負債純資産合計	59,236,737	106,662,654

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自平成22年11月26日 至平成23年 9月 6日	第2期 自平成23年 9月 7日 至平成24年 9月 6日
営業収益		
受取利息	334	1,260
有価証券売買等損益	△8,875,398	220,489
営業収益合計	△8,875,064	221,749
営業費用		
受託者報酬	9,740	26,500
委託者報酬	120,146	326,765
その他費用	892	2,529
営業費用合計	130,778	355,794
営業利益	△9,005,842	△134,045
経常利益	△9,005,842	△134,045
当期純利益	△9,005,842	△134,045
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	△1,525,925	3,661,612
期首剰余金又は期首欠損金（△）	－	△9,245,632
剰余金増加額又は欠損金減少額	－	21,642,656
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	21,642,656
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,765,715	27,082,159
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	766,573	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	999,142	27,082,159
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△9,245,632	△18,480,792

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年9月7日から平成24年 9 月6日までとなっております。

(追加情報)

第2期 自 平成23年9月7日 至 平成24年9月6日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 平成23年 9 月 6 日現在	第2期 平成24年9月6日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 66,344,190 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 124,359,273 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,245,632 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 18,480,792 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 0.8606 円 (10,000口当たり純資産額 8,606 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 0.8514 円 (10,000口当たり純資産額 8,514 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成22年11月26日 至 平成23年 9 月 6 日	第2期 自 平成23年9月7日 至 平成24年9月6日
1 分配金の計算過程 該当事項はございません。	1 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成22年11月26日 至 平成23年 9 月 6 日	第2期 自 平成23年9月7日 至 平成24年9月6日
1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1 金融商品に対する取組方針 同左
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左
3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成23年 9 月 6 日現在	第2期 平成24年9月6日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法	2 時価の算定方法

○親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成22年11月26日 至 平成23年 9 月 6 日	第2期 自 平成23年9月7日 至 平成24年9月6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

１元本の移動

第1期 自 平成22年11月26日 至 平成23年 9 月 6 日		第2期 自 平成23年9月7日 至 平成24年9月6日	
期首元本額	― 円	期首元本額	66,344,190 円
期中追加設定元本額	112,256,661 円	期中追加設定元本額	238,726,470 円
期中一部解約元本額	45,912,471 円	期中一部解約元本額	180,711,387 円

２有価証券関係

売買目的有価証券

	第1期 自 平成22年11月26日 至 平成23年 9 月 6 日	第2期 自 平成23年9月7日 至 平成24年9月6日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	△8,106,382	△2,598,826
合計	△8,106,382	△2,598,826

３デリバティブ取引関係

第1期(平成23年 9 月 6 日現在)

該当事項はございません。

第2期(平成24年 9 月 6 日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第１有価証券明細表

(1)株式(平成24年 9 月 6 日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券　(平成24年 9 月 6 日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド		105,867,916	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		105,867,916	
	組入時価比率：100.0%		100.0%	
合計			105,867,916	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

次へ

参考

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

対象年月日	平成24年9月6日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,356,585,281
株式	131,874,750,739
派生商品評価勘定	24,730,400
未収入金	287,472
未収配当金	92,369,212
未収利息	9,499
その他未収収益	3,246,166
差入委託証拠金	83,156,000
流動資産合計	144,435,134,769
資産合計	144,435,134,769
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,973,788
未払金	1,125,433,870
未払解約金	101,406,891
未払利息	466,074
有価証券貸借取引受入金	8,654,781,923
流動負債合計	9,902,062,546
負債合計	9,902,062,546
純資産の部	
元本等	
元本	217,261,702,872
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△82,728,630,649
元本等合計	134,533,072,223
純資産合計	134,533,072,223
負債純資産合計	144,435,134,769

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(追加情報)

自 平成23年9月7日 至 平成24年9月6日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年9月6日現在	
1 元本の欠損の額	82,728,630,649 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
１口当たり純資産額	0.6192 円
(10,000口当たり純資産額	6,192 円)
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	8,138,717,727 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成23年9月7日 至 平成24年9月6日
1　金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2　金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3　金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月6日現在
1　貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2　時価の算定方法 ○株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ○派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(3)附属明細表に記載しております。 ○コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

平成24年9月6日現在	
1　元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首	**平成23年 9 月7日**
期首元本額	**217,380,400,982 円**
期首より平成24年9月6日までの期中追加設定元本額	**44,887,734,685 円**
期首より平成24年9月6日までの期中一部解約元本額	**45,006,432,795 円**
期末元本額	**217,261,702,872 円**
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	**378,436,449 円**
バランスセレクト50	**894,791,498 円**
バランスセレクト70	**753,375,444 円**
野村世界6資産分散投信(安定コース)	**3,332,627,765 円**
野村世界6資産分散投信(分配コース)	**16,604,494,327 円**
野村世界6資産分散投信(成長コース)	**20,592,834,871 円**
野村資産設計ファンド2015	**477,730,178 円**
野村資産設計ファンド2020	**257,702,686 円**
野村資産設計ファンド2025	**289,025,406 円**
野村資産設計ファンド2030	**256,657,121 円**
野村資産設計ファンド2035	**193,573,080 円**
野村資産設計ファンド2040	**800,229,242 円**
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	**1,547,615,250 円**
のむラップ・ファンド（保守型）	**968,403,240 円**
のむラップ・ファンド（普通型）	**1,484,049,769 円**
のむラップ・ファンド（積極型）	**936,902,532 円**
野村資産設計ファンド2045	**19,919,711 円**
野村インデックスファンド・TOPIX	**170,975,317 円**
マイ・ロード	**259,509,034 円**
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	**12,094,720,005 円**
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	**2,123,368,926 円**
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	**14,963,925,475 円**
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	**4,095,791,935 円**
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	**28,699,439 円**
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	**97,125,630 円**
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	**51,617,069 円**
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	**17,433,999,646 円**
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	**1,116,031,696 円**
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	**7,639,175,743 円**
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	**2,362,560,792 円**
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	**5,147,078,588 円**
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	**1,737,738,820 円**
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	**125,204,277 円**
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	**834,199,651 円**
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	**12,273,854,709 円**
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	**1,966,434,618 円**
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	**1,456,351,862 円**
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	**9,066,917 円**
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	**45,146,095 円**
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	**48,235,607 円**
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	**97,094,414 円**
マイバランス30(確定拠出年金向け)	**4,691,825,211 円**
マイバランス50(確定拠出年金向け)	**13,112,120,686 円**
マイバランス70(確定拠出年金向け)	**17,728,328,826 円**
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	**35,824,715,419 円**
マイバランスDC30	**1,978,843,456 円**
マイバランスDC50	**2,308,813,469 円**
マイバランスDC70	**1,700,812,719 円**
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	**3,949,968,252 円**

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3)附属明細表
第１ 有価証券明細表

(1)株式

（平成24年9月6日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	極洋	59,000	175.00	10,325,000	貸付株式数	25,000	(25,000)
	日本水産	173,300	170.00	29,461,000	貸付株式数	11,300	
	マルハニチロホールディングス	298,000	136.00	40,528,000			
	サカタのタネ	22,200	1,007.00	22,355,400			
	ホクト	15,300	1,521.00	23,271,300			
	住石ホールディングス	44,200	67.00	2,961,400	貸付株式数	19,200	
	日鉄鉱業	38,000	292.00	11,096,000			
	三井松島産業	98,000	104.00	10,192,000	貸付株式数	12,000	
	国際石油開発帝石	1,828	431,000.00	787,868,000			
	日本海洋掘削	3,800	2,105.00	7,999,000	貸付株式数	1,600	(300)
	関東天然瓦斯開発	15,000	403.00	6,045,000			
	石油資源開発	21,400	2,880.00	61,632,000			
	ショーボンドホールディングス	13,300	2,576.00	34,260,800			
	ミライト・ホールディングス	42,700	564.00	24,082,800			
	ダイセキ環境ソリューション	12	118,800.00	1,425,600	貸付株式数	5	(1)
	間組	54,200	154.00	8,346,800	貸付株式数	23,600	
	東急建設	53,390	139.00	7,421,210			
	コムシスホールディングス	73,000	1,039.00	75,847,000	貸付株式数	100	(100)
	ミサワホーム	14,500	1,152.00	16,704,000			
	高松コンストラクショングループ	11,300	1,455.00	16,441,500			
	東建コーポレーション	5,610	3,235.00	18,148,350	貸付株式数	1,160	
	ヤマウラ	7,000	242.00	1,694,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
	大成建設	760,000	210.00	159,600,000			
	大林組	451,000	332.00	149,732,000			
	清水建設	460,000	243.00	111,780,000			
	飛島建設	92,900	75.00	6,967,500	貸付株式数	40,100	
	長谷工コーポレーション	940,000	47.00	44,180,000			
	松井建設	17,000	319.00	5,423,000			
	鹿島建設	705,000	212.00	149,460,000			
	不動テトラ	106,200	110.00	11,682,000	貸付株式数	10,300	
	大末建設	58,000	41.00	2,378,000	貸付株式数	25,000	(25,000)
	鉄建建設	85,000	96.00	8,160,000	貸付株式数	34,000	
	安藤建設	50,000	80.00	4,000,000	貸付株式数	12,000	(12,000)
	太平工業	26,000	299.00	7,774,000	貸付株式数	10,000	
	西松建設	197,000	115.00	22,655,000			
	三井住友建設	113,000	48.00	5,424,000	貸付株式数	39,800	
	大豊建設	39,000	84.00	3,276,000			
	前田建設工業	93,000	344.00	31,992,000			
	佐田建設	52,000	52.00	2,704,000			
	ナカノフドー建設	11,500	134.00	1,541,000	貸付株式数	1,000	
	奥村組	143,000	235.00	33,605,000			
	大和小田急建設	7,000	162.00	1,134,000			
	東鉄工業	19,600	907.00	17,777,200			

	イチケン	16,000	154.00	2,464,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
	淺沼組	45,000	51.00	2,295,000	貸付株式数	1,000	
	戸田建設	161,000	228.00	36,708,000			
	熊谷組	109,000	67.00	7,303,000			
	青木あすなろ建設	10,000	387.00	3,870,000			
	北野建設	28,000	179.00	5,012,000			
	植木組	19,000	143.00	2,717,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
	三井ホーム	19,000	397.00	7,543,000			
	矢作建設工業	18,600	320.00	5,952,000			
	ピーエス三菱	9,500	319.00	3,030,500	貸付株式数	4,100	
	大東建託	57,100	7,750.00	442,525,000			
	新日本建設	17,900	170.00	3,043,000			
	ＮＩＰＰＯ	35,000	879.00	30,765,000	貸付株式数	14,000	(14,000)
	東亜道路工業	28,000	191.00	5,348,000			
	前田道路	43,000	1,007.00	43,301,000			
	日本道路	45,000	295.00	13,275,000			
	東亜建設工業	131,000	121.00	15,851,000			
	若築建設	81,000	71.00	5,751,000	貸付株式数	32,000	
	東洋建設	234,000	49.00	11,466,000			
	五洋建設	190,500	178.00	33,909,000	貸付株式数	83,000	(80,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	大林道路	18,000	176.00	3,168,000			
	世紀東急工業	39,000	48.00	1,872,000	貸付株式数	9,000	
	福田組	22,000	268.00	5,896,000	貸付株式数	7,000	
	住友林業	103,500	636.00	65,826,000			
	日本基礎技術	16,700	245.00	4,091,500			
	日成ビルド工業	44,000	128.00	5,632,000	貸付株式数	19,000	(1,000)
	エス・バイ・エル	76,000	139.00	10,564,000	貸付株式数	33,000	
	巴コーポレーション	18,700	268.00	5,011,600	貸付株式数	3,700	
	パナホーム	56,000	443.00	24,808,000			
	大和ハウス工業	375,000	1,091.00	409,125,000			
	ライト工業	31,300	302.00	9,452,600			
	積水ハウス	423,000	721.00	304,983,000			
	日特建設	37,000	69.00	2,553,000	貸付株式数	15,000	
	北陸電気工事	8,000	211.00	1,688,000			
	ユアテック	20,000	240.00	4,800,000			
	西部電気工業	13,000	347.00	4,511,000			
	四電工	13,000	282.00	3,666,000			
	中電工	21,700	708.00	15,363,600			
	関電工	68,000	366.00	24,888,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
	きんでん	100,000	457.00	45,700,000			
	東京エネシス	16,000	353.00	5,648,000			
	トーエネック	21,000	427.00	8,967,000	貸付株式数	1,000	
	住友電設	10,400	588.00	6,115,200	貸付株式数	1,300	
	日本電設工業	27,000	711.00	19,197,000			
	協和エクシオ	49,100	844.00	41,440,400			
	新日本空調	11,600	413.00	4,790,800			
	日本電話施設	25,000	245.00	6,125,000			
	九電工	28,000	362.00	10,136,000			
	三機工業	34,000	377.00	12,818,000			
	日揮	140,000	2,422.00	339,080,000	貸付株式数	7,000	(1,000)
	中外炉工業	48,000	232.00	11,136,000	貸付株式数	8,000	
	ヤマト	13,000	299.00	3,887,000			
	太平電業	19,000	481.00	9,139,000			
	高砂熱学工業	42,900	602.00	25,825,800			
	三晃金属工業	17,000	207.00	3,519,000	貸付株式数	7,000	
	朝日工業社	16,000	285.00	4,560,000			
	大氣社	23,000	1,641.00	37,743,000	貸付株式数	1,600	
	ダイダン	20,000	501.00	10,020,000	貸付株式数	2,000	
	日比谷総合設備	18,400	917.00	16,872,800			
	東芝プラントシステム	24,000	943.00	22,632,000			
	東洋エンジニアリング	80,000	312.00	24,960,000			
	千代田化工建設	119,000	1,049.00	124,831,000			
	新興プランテック	30,900	644.00	19,899,600	貸付株式数	900	
	日本製粉	92,000	331.00	30,452,000			
	日清製粉グループ本社	136,500	937.00	127,900,500	貸付株式数	10,000	
	日東富士製粉	12,000	291.00	3,492,000			
	昭和産業	62,000	243.00	15,066,000			

	鳥越製粉	11,900	590.00	7,021,000			
	協同飼料	52,000	90.00	4,680,000	貸付株式数	1,000	
	中部飼料	13,300	524.00	6,969,200	貸付株式数	5,800	(5,800)
	日本配合飼料	46,000	106.00	4,876,000			
	東洋精糖	23,000	80.00	1,840,000			
	日本甜菜製糖	83,000	148.00	12,284,000			
	三井製糖	53,000	251.00	13,303,000	貸付株式数	23,000	
	森永製菓	147,000	175.00	25,725,000			
	中村屋	35,000	388.00	13,580,000			
	江崎グリコ	54,000	885.00	47,790,000	貸付株式数	4,000	
	名糖産業	6,600	1,048.00	6,916,800	貸付株式数	2,700	
	不二家	86,000	190.00	16,340,000	貸付株式数	36,000	(7,000)
	山崎製パン	110,000	1,015.00	111,650,000			
	第一屋製パン	20,000	80.00	1,600,000	貸付株式数	4,000	(3,000)
	モロゾフ	23,000	274.00	6,302,000	貸付株式数	9,000	(3,000)
	亀田製菓	8,400	1,914.00	16,077,600	貸付株式数	3,600	
	カルビー	10,900	6,080.00	66,272,000	貸付株式数	3,500	(100)
	森永乳業	127,000	264.00	33,528,000	貸付株式数	17,000	
	ヤクルト本社	80,600	3,390.00	273,234,000	貸付株式数	35,200	(2,900)
	明治ホールディングス	44,500	3,650.00	162,425,000			

次へ

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	雪印メグミルク	32,400	1,312.00	42,508,800		
	プリマハム	84,000	141.00	11,844,000		
	日本ハム	114,000	1,036.00	118,104,000		
	伊藤ハム	83,000	332.00	27,556,000	貸付株式数	2,000
	林兼産業	48,000	62.00	2,976,000	貸付株式数	2,000
	丸大食品	72,000	280.00	20,160,000		
	米久	13,200	675.00	8,910,000		
	Ｓ Ｆｏｏｄｓ	9,500	699.00	6,640,500		
	サッポロホールディングス	246,000	207.00	50,922,000		
	アサヒグループホールディングス	302,300	1,888.00	570,742,400		
	キリンホールディングス	643,000	983.00	632,069,000		
	宝ホールディングス	127,000	543.00	68,961,000	貸付株式数	20,000 (14,000)
	オエノンホールディングス	38,000	191.00	7,258,000		
	養命酒製造	11,000	677.00	7,447,000		
	三国コカ・コーラボトリング	15,600	670.00	10,452,000		
	コカ・コーラウエスト	50,900	1,266.00	64,439,400		
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	18,800	984.00	18,499,200		
	ダイドードリンコ	6,900	3,390.00	23,391,000		
	伊藤園	41,800	1,545.00	64,581,000	貸付株式数	12,700 (12,300)
	キーコーヒー	13,100	1,499.00	19,636,900	貸付株式数	4,900 (4,700)
	ユニカフェ	3,500	390.00	1,365,000		
	ジャパンフーズ	1,900	899.00	1,708,100		
	日清オイリオグループ	58,000	300.00	17,400,000	貸付株式数	3,000
	不二製油	36,500	1,023.00	37,339,500		
	Ｊ－オイルミルズ	56,000	212.00	11,872,000		
	キッコーマン	123,000	1,019.00	125,337,000	貸付株式数	14,000 (10,000)
	味の素	396,000	1,178.00	466,488,000		
	キユーピー	76,500	1,265.00	96,772,500		
	ハウス食品	53,400	1,305.00	69,687,000	貸付株式数	11,400
	カゴメ	58,100	1,750.00	101,675,000		
	焼津水産化学工業	7,000	731.00	5,117,000		
	アリアケジャパン	13,700	1,727.00	23,659,900	貸付株式数	500
	ニチレイ	168,000	401.00	67,368,000		
	東洋水産	65,000	1,965.00	127,725,000		
	日清食品ホールディングス	58,700	2,981.00	174,984,700	貸付株式数	400
	永谷園	14,000	775.00	10,850,000	貸付株式数	5,000
	フジッコ	16,000	1,000.00	16,000,000		
	ロック・フィールド	7,800	1,414.00	11,029,200	貸付株式数	1,400 (100)
	日本たばこ産業	666,800	2,306.00	1,537,640,800		
	ケンコーマヨネーズ	4,400	650.00	2,860,000		
	わらべや日洋	8,300	1,332.00	11,055,600	貸付株式数	3,400
	なとり	6,900	838.00	5,782,200		
	ミヨシ油脂	47,000	95.00	4,465,000		
	片倉工業	17,600	680.00	11,968,000		
	グンゼ	105,000	196.00	20,580,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
	東洋紡績	594,000	82.00	48,708,000		
	ユニチカ	313,000	38.00	11,894,000		

	富士紡ホールディングス	59,000	261.00	15,399,000	貸付株式数	25,000 (20,000)
	日清紡ホールディングス	89,000	470.00	41,830,000		
	倉敷紡績	144,000	123.00	17,712,000		
	シキボウ	91,000	86.00	7,826,000		
	日本毛織	44,000	534.00	23,496,000		
	大東紡織	21,000	56.00	1,176,000	貸付株式数	1,000
	トーア紡コーポレーション	63,000	51.00	3,213,000	貸付株式数	7,000
	ダイドーリミテッド	17,300	504.00	8,719,200	貸付株式数	2,500
	帝国繊維	15,000	589.00	8,835,000		
	帝人	575,000	164.00	94,300,000	貸付株式数	5,000
	東レ	1,020,000	460.00	469,200,000		
	サカイオーベックス	40,000	116.00	4,640,000	貸付株式数	17,000 (15,000)
	住江織物	35,000	147.00	5,145,000	貸付株式数	14,000 (14,000)
	日本フエルト	7,800	395.00	3,081,000		
	イチカワ	9,000	149.00	1,341,000		
	日本バイリーン	18,000	331.00	5,958,000		
	日東製網	16,000	121.00	1,936,000	貸付株式数	1,000
	芦森工業	33,000	97.00	3,201,000	貸付株式数	1,000
	アツギ	110,000	89.00	9,790,000		
	ダイニック	27,000	139.00	3,753,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	セーレン	35,000	509.00	17,815,000			
	東海染工	20,000	80.00	1,600,000	貸付株式数	7,000	
	小松精練	22,000	357.00	7,854,000			
	ワコールホールディングス	84,000	858.00	72,072,000			
	ホギメディカル	8,900	3,915.00	34,843,500			
	レナウン	30,400	127.00	3,860,800	貸付株式数	13,200	
	クラウディア	1,400	957.00	1,339,800	貸付株式数	400	
	ＴＳＩホールディングス	62,700	475.00	29,782,500			
	三陽商会	74,000	238.00	17,612,000	貸付株式数	4,000	
	ナイガイ	39,000	49.00	1,911,000			
	オンワードホールディングス	86,000	584.00	50,224,000			
	ルック	22,000	642.00	14,124,000	貸付株式数	9,000	
	ゴールドウイン	32,000	496.00	15,872,000	貸付株式数	14,000	
	デサント	35,000	442.00	15,470,000			
	ヤマトインターナショナル	8,400	360.00	3,024,000	貸付株式数	3,600	(3,500)
	特種東海製紙	88,000	190.00	16,720,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
	王子製紙	621,000	233.00	144,693,000	貸付株式数	268,000	(1,000)
	三菱製紙	200,000	60.00	12,000,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	北越紀州製紙	87,000	356.00	30,972,000	貸付株式数	2,000	
	中越パルプ工業	53,000	132.00	6,996,000			
	巴川製紙所	24,000	136.00	3,264,000	貸付株式数	1,000	
	大王製紙	59,000	459.00	27,081,000	貸付株式数	3,000	
	日本製紙グループ本社	67,800	879.00	59,596,200	貸付株式数	29,600	(28,100)
	レンゴー	113,000	357.00	40,341,000	貸付株式数	2,000	
	トーモク	44,000	204.00	8,976,000			
	ザ・パック	10,000	1,356.00	13,560,000	貸付株式数	3,500	(3,500)
	クラレ	223,400	880.00	196,592,000			
	旭化成	818,000	390.00	319,020,000			
	共和レザー	8,200	262.00	2,148,400			
	コープケミカル	21,000	90.00	1,890,000			
	昭和電工	873,000	126.00	109,998,000	貸付株式数	381,000	
	住友化学	966,000	194.00	187,404,000	貸付株式数	84,000	
	日本化成	26,000	98.00	2,548,000	貸付株式数	11,000	
	住友精化	26,000	268.00	6,968,000			
	日産化学工業	106,900	898.00	95,996,200	貸付株式数	3,400	(3,400)
	ラサ工業	56,000	69.00	3,864,000			
	クレハ	91,000	318.00	28,938,000			
	テイカ	24,000	217.00	5,208,000			
	石原産業	236,000	56.00	13,216,000			
	片倉チッカリン	10,000	195.00	1,950,000			
	日本曹達	84,000	329.00	27,636,000			
	東ソー	376,000	156.00	58,656,000			
	トクヤマ	219,000	171.00	37,449,000	貸付株式数	95,000	
	セントラル硝子	134,000	240.00	32,160,000			
	東亞合成	165,000	283.00	46,695,000			
	ダイソー	56,000	207.00	11,592,000			
	関東電化工業	31,000	171.00	5,301,000	貸付株式数	10,000	

	電気化学工業	281,000	245.00	68,845,000			
	信越化学工業	252,100	4,150.00	1,046,215,000			
	日本カーバイド工業	44,000	98.00	4,312,000	貸付株式数	3,000	(3,000)
	堺化学工業	44,000	214.00	9,416,000			
	エア・ウォーター	116,000	886.00	102,776,000			
	大陽日酸	185,000	389.00	71,965,000	貸付株式数	6,000	
	日本化学工業	56,000	95.00	5,320,000	貸付株式数	1,000	
	日本パーカライジング	33,000	1,104.00	36,432,000			
	高圧ガス工業	21,000	473.00	9,933,000			
	チタン工業	15,000	225.00	3,375,000	貸付株式数	1,000	
	四国化成工業	20,000	438.00	8,760,000			
	戸田工業	18,000	301.00	5,418,000	貸付株式数	7,000	
	ステラ ケミファ	6,700	1,441.00	9,654,700	貸付株式数	1,800	
	保土谷化学工業	28,000	165.00	4,620,000	貸付株式数	12,000	(6,000)
	日本触媒	102,000	871.00	88,842,000			
	大日精化工業	50,000	310.00	15,500,000			
	カネカ	175,000	374.00	65,450,000			
	三菱瓦斯化学	242,000	424.00	102,608,000			
	三井化学	596,000	150.00	89,400,000	貸付株式数	260,000	
	ＪＳＲ	128,000	1,309.00	167,552,000			

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	東京応化工業	25,200	1,734.00	43,696,800	貸付株式数	1,300	
	大阪有機化学工業	9,300	352.00	3,273,600	貸付株式数	3,600	(3,600)
	三菱ケミカルホールディングス	879,000	280.00	246,120,000			
	日本合成化学工業	29,000	511.00	14,819,000			
	ダイセル	183,000	472.00	86,376,000			
	住友ベークライト	121,000	301.00	36,421,000			
	積水化学工業	288,000	616.00	177,408,000			
	日本ゼオン	131,000	610.00	79,910,000	貸付株式数	1,000	
	アイカ工業	36,600	1,348.00	49,336,800			
	宇部興産	589,000	166.00	97,774,000			
	積水樹脂	20,000	783.00	15,660,000			
	タキロン	33,000	274.00	9,042,000			
	旭有機材工業	50,000	181.00	9,050,000			
	日立化成工業	60,800	1,093.00	66,454,400			
	ニチバン	14,000	255.00	3,570,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	リケンテクノス	23,000	215.00	4,945,000			
	大倉工業	34,000	167.00	5,678,000			
	積水化成品工業	36,000	192.00	6,912,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
	群栄化学工業	38,000	201.00	7,638,000	貸付株式数	12,000	(12,000)
	タイガースポリマー	6,900	288.00	1,987,200			
	日本カーリット	11,200	366.00	4,099,200			
	日本化薬	99,000	782.00	77,418,000			
	日本精化	11,600	522.00	6,055,200			
	ＡＤＥＫＡ	60,500	591.00	35,755,500			
	日油	109,000	358.00	39,022,000			
	ハリマ化成	12,000	367.00	4,404,000			
	花王	372,800	2,336.00	870,860,800			
	第一工業製薬	25,000	203.00	5,075,000			
	三洋化成工業	44,000	421.00	18,524,000			
	大日本塗料	80,000	82.00	6,560,000			
	日本ペイント	133,000	661.00	87,913,000			
	関西ペイント	159,000	768.00	122,112,000	貸付株式数	1,000	
	トウペ	12,000	70.00	840,000	貸付株式数	4,000	
	中国塗料	43,000	362.00	15,566,000			
	日本特殊塗料	10,800	320.00	3,456,000			
	藤倉化成	17,700	341.00	6,035,700			
	太陽ホールディングス	11,400	2,092.00	23,848,800	貸付株式数	700	(700)
	ＤＩＣ	536,000	130.00	69,680,000			
	サカタインクス	26,000	356.00	9,256,000			
	東洋インキＳＣホールディングス	126,000	272.00	34,272,000			
	富士フイルムホールディングス	300,300	1,254.00	376,576,200			
	資生堂	233,400	1,129.00	263,508,600	貸付株式数	5,100	(5,100)
	ライオン	162,000	447.00	72,414,000			
	高砂香料工業	46,000	374.00	17,204,000			
	マンダム	14,100	2,062.00	29,074,200			
	ミルボン	6,900	2,501.00	17,256,900			

	ファンケル	35,300	891.00	31,452,300			
	コーセー	22,700	1,760.00	39,952,000	貸付株式数	300	
	ドクターシーラボ	95	286,900.00	27,255,500	貸付株式数	41	(2)
	ポーラ・オルビスホールディングス	16,700	2,674.00	44,655,800			
	エステー	8,600	892.00	7,671,200	貸付株式数	2,900	(2,900)
	コニシ	10,200	1,130.00	11,526,000			
	長谷川香料	17,800	930.00	16,554,000			
	星光ＰＭＣ	5,800	293.00	1,699,400	貸付株式数	1,500	
	小林製薬	19,500	4,190.00	81,705,000			
	荒川化学工業	10,900	617.00	6,725,300			
	メック	10,000	223.00	2,230,000			
	日本高純度化学	39	186,100.00	7,257,900			
	荏原ユージライト	1,900	2,340.00	4,446,000			
	アース製薬	10,100	2,869.00	28,976,900			
	イハラケミカル工業	24,000	357.00	8,568,000	貸付株式数	10,000	(10,000)
	北興化学工業	14,000	220.00	3,080,000			
	大成ラミック	3,900	2,265.00	8,833,500	貸付株式数	900	
	クミアイ化学工業	29,000	382.00	11,078,000	貸付株式数	12,000	
	日本農薬	32,000	367.00	11,744,000			
	アキレス	114,000	101.00	11,514,000			
	有沢製作所	23,300	190.00	4,427,000			

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	日東電工	115,900	3,660.00	424,194,000			
	レック	4,200	1,011.00	4,246,200			
	きもと	11,400	415.00	4,731,000	貸付株式数	1,400	
	藤森工業	10,100	1,607.00	16,230,700			
	前澤化成工業	9,800	895.00	8,771,000	貸付株式数	4,300	(4,300)
	ＪＳＰ	9,200	1,118.00	10,285,600	貸付株式数	500	
	エフピコ	6,200	5,900.00	36,580,000			
	天馬	11,200	823.00	9,217,600	貸付株式数	1,400	(1,400)
	信越ポリマー	27,500	308.00	8,470,000			
	東リ	36,000	147.00	5,292,000			
	ニフコ	31,400	1,860.00	58,404,000			
	日本バルカー工業	55,000	204.00	11,220,000			
	ユニ・チャーム	77,600	4,530.00	351,528,000	貸付株式数	28,100	(14,600)
	協和発酵キリン	168,000	852.00	143,136,000			
	武田薬品工業	526,600	3,640.00	1,916,824,000	貸付株式数	75,000	
	アステラス製薬	312,000	3,925.00	1,224,600,000			
	大日本住友製薬	99,500	822.00	81,789,000	貸付株式数	300	
	塩野義製薬	219,500	1,120.00	245,840,000	貸付株式数	2,900	(2,900)
	田辺三菱製薬	140,400	1,130.00	158,652,000			
	わかもと製薬	16,000	189.00	3,024,000			
	あすか製薬	17,000	406.00	6,902,000			
	日本新薬	29,000	928.00	26,912,000			
	中外製薬	163,300	1,543.00	251,971,900			
	科研製薬	55,000	1,097.00	60,335,000			
	エーザイ	173,000	3,490.00	603,770,000	貸付株式数	26,900	
	ロート製薬	59,000	1,171.00	69,089,000			
	小野薬品工業	68,800	4,840.00	332,992,000			
	久光製薬	43,600	4,170.00	181,812,000	貸付株式数	3,100	
	有機合成薬品工業	10,000	210.00	2,100,000			
	持田製薬	48,000	947.00	45,456,000			
	参天製薬	47,200	3,410.00	160,952,000			
	扶桑薬品工業	47,000	245.00	11,515,000			
	日本ケミファ	21,000	445.00	9,345,000			
	ツムラ	38,300	2,335.00	89,430,500	貸付株式数	3,600	
	日医工	22,100	1,766.00	39,028,600			
	キッセイ薬品工業	26,100	1,327.00	34,634,700			
	生化学工業	26,900	873.00	23,483,700			
	栄研化学	10,900	1,047.00	11,412,300			
	日水製薬	5,600	778.00	4,356,800			
	鳥居薬品	9,600	1,734.00	16,646,400	貸付株式数	300	
	東和薬品	7,200	5,010.00	36,072,000			
	富士製薬工業	3,500	1,262.00	4,417,000			
	沢井製薬	9,200	8,940.00	82,248,000	貸付株式数	3,700	
	ゼリア新薬工業	20,000	1,326.00	26,520,000	貸付株式数	8,000	
	第一三共	472,800	1,252.00	591,945,600			
	キョーリン製薬ホールディングス	34,400	1,765.00	60,716,000			
	大幸薬品	6,500	709.00	4,608,500			

	ダイト	3,900	1,259.00	4,910,100	貸付株式数	800
	大塚ホールディングス	279,000	2,370.00	661,230,000		
	大正製薬ホールディングス	33,800	6,170.00	208,546,000		
	日本コークス工業	113,500	91.00	10,328,500	貸付株式数	7,000
	昭和シェル石油	125,600	377.00	47,351,200	貸付株式数	8,600
	コスモ石油	389,000	139.00	54,071,000		
	ニチレキ	18,000	383.00	6,894,000		
	東燃ゼネラル石油	212,000	624.00	132,288,000		
	ユシロ化学工業	7,600	769.00	5,844,400		
	ビーピー・カストロール	5,700	334.00	1,903,800		
	ＡＯＣホールディングス	32,600	221.00	7,204,600	貸付株式数	1,600
	ＭＯＲＥＳＣＯ	2,900	722.00	2,093,800	貸付株式数	1,200
	出光興産	16,700	6,000.00	100,200,000		
	ＪＸホールディングス	1,560,000	374.00	583,440,000		
	横浜ゴム	157,000	574.00	90,118,000		
	東洋ゴム工業	106,000	208.00	22,048,000		
	ブリヂストン	440,500	1,843.00	811,841,500		
	住友ゴム工業	109,600	937.00	102,695,200		
	藤倉ゴム工業	8,800	261.00	2,296,800		
	オカモト	50,000	306.00	15,300,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	フコク	5,900	719.00	4,242,100			
	ニッタ	13,900	1,172.00	16,290,800	貸付株式数	100	
	東海ゴム工業	26,000	816.00	21,216,000			
	三ツ星ベルト	36,000	455.00	16,380,000			
	バンドー化学	48,000	260.00	12,480,000			
	日東紡績	103,000	255.00	26,265,000	貸付株式数	30,000	(13,000)
	旭硝子	692,000	474.00	328,008,000	貸付株式数	302,000	
	日本板硝子	602,000	54.00	32,508,000	貸付株式数	268,000	
	石塚硝子	18,000	130.00	2,340,000			
	日本山村硝子	56,000	171.00	9,576,000			
	日本電気硝子	270,000	376.00	101,520,000	貸付株式数	1,000	
	オハラ	5,300	655.00	3,471,500			
	住友大阪セメント	285,000	248.00	70,680,000			
	太平洋セメント	825,000	159.00	131,175,000			
	デイ・シイ	13,000	214.00	2,782,000	貸付株式数	5,200	
	日本ヒューム	13,000	325.00	4,225,000	貸付株式数	4,000	
	日本コンクリート工業	21,000	206.00	4,326,000	貸付株式数	2,000	
	東海カーボン	122,000	237.00	28,914,000			
	日本カーボン	74,000	132.00	9,768,000	貸付株式数	29,000	(27,000)
	東洋炭素	6,900	1,872.00	12,916,800	貸付株式数	3,000	(400)
	ノリタケカンパニーリミテド	73,000	190.00	13,870,000	貸付株式数	30,000	(30,000)
	ＴＯＴＯ	217,000	564.00	122,388,000			
	日本碍子	183,000	910.00	166,530,000			
	日本特殊陶業	121,000	854.00	103,334,000	貸付株式数	38,000	
	ダントーホールディングス	20,000	78.00	1,560,000			
	ＭＡＲＵＷＡ	4,100	2,332.00	9,561,200	貸付株式数	1,800	
	品川リフラクトリーズ	35,000	160.00	5,600,000			
	黒崎播磨	30,000	202.00	6,060,000			
	東京窯業	17,000	145.00	2,465,000			
	ニッカトー	4,900	448.00	2,195,200			
	フジミインコーポレーテッド	12,800	1,223.00	15,654,400	貸付株式数	4,700	(4,500)
	エーアンドエーマテリアル	29,000	63.00	1,827,000	貸付株式数	12,000	
	ニチアス	63,000	388.00	24,444,000	貸付株式数	17,000	
	ニチハ	15,600	902.00	14,071,200			
	新日本製鐵	3,688,000	150.00	553,200,000	貸付株式数	1,609,000	(120,000)
	住友金属工業	2,604,000	110.00	286,440,000			
	神戸製鋼所	1,947,000	57.00	110,979,000	貸付株式数	796,000	(583,000)
	日新製鋼	497,000	78.00	38,766,000	貸付株式数	10,000	
	中山製鋼所	71,000	36.00	2,556,000			
	合同製鐵	79,000	124.00	9,796,000			
	ジェイ エフ イー ホールディングス	332,900	956.00	318,252,400	貸付株式数	124,500	
	東京製鐵	71,100	253.00	17,988,300	貸付株式数	10,600	
	共英製鋼	15,000	1,448.00	21,720,000	貸付株式数	6,500	
	大和工業	32,000	2,235.00	71,520,000	貸付株式数	13,900	
	東京鐵鋼	27,000	225.00	6,075,000	貸付株式数	3,000	
	大阪製鐵	8,800	1,334.00	11,739,200			
	淀川製鋼所	100,000	266.00	26,600,000			

	東洋鋼鈑	34,000	222.00	7,548,000			
	住友鋼管	8,200	612.00	5,018,400	貸付株式数	700	
	丸一鋼管	43,100	1,537.00	66,244,700	貸付株式数	700	
	モリ工業	21,000	223.00	4,683,000			
	大同特殊鋼	235,000	384.00	90,240,000			
	日本高周波鋼業	55,000	74.00	4,070,000			
	日本金属工業	108,000	44.00	4,752,000	貸付株式数	37,000	
	日本冶金工業	103,500	64.00	6,624,000	貸付株式数	27,500	(19,000)
	山陽特殊製鋼	70,000	245.00	17,150,000	貸付株式数	2,000	
	愛知製鋼	75,000	297.00	22,275,000	貸付株式数	1,000	
	日立金属	92,000	773.00	71,116,000	貸付株式数	1,000	
	日本金属	34,000	100.00	3,400,000	貸付株式数	9,000	(8,000)
	大平洋金属	98,000	236.00	23,128,000	貸付株式数	19,000	(1,000)
	日本電工	55,000	214.00	11,770,000			
	栗本鐵工所	67,000	269.00	18,023,000	貸付株式数	27,000	
	日本鋳鉄管	15,000	154.00	2,310,000			
	三菱製鋼	85,000	140.00	11,900,000	貸付株式数	7,000	
	日亜鋼業	22,000	183.00	4,026,000			
	日本精線	9,000	311.00	2,799,000			
	シンニッタン	12,100	315.00	3,811,500	貸付株式数	2,200	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	新家工業	30,000	113.00	3,390,000			
	日本軽金属	318,000	77.00	24,486,000			
	大紀アルミニウム工業所	22,000	204.00	4,488,000	貸付株式数	6,000	(5,000)
	三井金属鉱業	382,000	153.00	58,446,000			
	東邦亜鉛	79,000	243.00	19,197,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
	三菱マテリアル	877,000	213.00	186,801,000	貸付株式数	11,000	
	住友金属鉱山	364,000	790.00	287,560,000			
	ＤＯＷＡホールディングス	168,000	513.00	86,184,000			
	古河機械金属	236,000	69.00	16,284,000			
	大阪チタニウムテクノロジーズ	13,800	1,666.00	22,990,800	貸付株式数	6,000	
	東邦チタニウム	22,800	711.00	16,210,800	貸付株式数	9,900	
	住友軽金属工業	339,000	67.00	22,713,000	貸付株式数	128,000	(72,000)
	古河スカイ	57,000	199.00	11,343,000	貸付株式数	24,000	(11,000)
	古河電気工業	442,000	151.00	66,742,000			
	住友電気工業	496,300	868.00	430,788,400			
	フジクラ	211,000	237.00	50,007,000	貸付株式数	6,000	(6,000)
	昭和電線ホールディングス	180,000	60.00	10,800,000	貸付株式数	36,000	
	東京特殊電線	18,000	70.00	1,260,000	貸付株式数	7,000	
	タツタ電線	26,000	598.00	15,548,000	貸付株式数	2,000	(2,000)
	日立電線	109,000	100.00	10,900,000	貸付株式数	45,000	(45,000)
	沖電線	15,000	134.00	2,010,000			
	カナレ電気	2,000	1,202.00	2,404,000	貸付株式数	800	
	平河ヒューテック	2,700	652.00	1,760,400			
	リョービ	78,000	177.00	13,806,000			
	アサヒホールディングス	19,600	1,265.00	24,794,000	貸付株式数	4,100	(1,500)
	稲葉製作所	6,000	960.00	5,760,000			
	宮地エンジニアリンググループ	43,000	113.00	4,859,000	貸付株式数	18,000	
	三協・立山ホールディングス	189,000	160.00	30,240,000			
	トーカロ	7,900	1,085.00	8,571,500			
	アルファＣｏ	4,700	819.00	3,849,300			
	ＳＵＭＣＯ	85,900	599.00	51,454,100	貸付株式数	37,400	(19,500)
	川田テクノロジーズ	3,100	1,112.00	3,447,200			
	東洋製罐	99,300	799.00	79,340,700			
	ホッカンホールディングス	34,000	214.00	7,276,000			
	コロナ	6,400	992.00	6,348,800	貸付株式数	200	
	横河ブリッジホールディングス	28,000	550.00	15,400,000			
	日本橋梁	5,100	260.00	1,326,000	貸付株式数	2,000	
	駒井ハルテック	27,000	193.00	5,211,000	貸付株式数	10,000	
	高田機工	12,000	154.00	1,848,000			
	三和ホールディングス	140,000	316.00	44,240,000			
	文化シヤッター	36,000	329.00	11,844,000			
	東洋シヤッター	4,000	423.00	1,692,000	貸付株式数	1,100	(1,100)
	ＬＩＸＩＬグループ	182,700	1,727.00	315,522,900			
	日本フイルコン	10,200	368.00	3,753,600			
	ノーリツ	27,500	1,330.00	36,575,000			
	長府製作所	13,500	1,702.00	22,977,000	貸付株式数	100	
	リンナイ	22,600	5,460.00	123,396,000	貸付株式数	3,300	

	ダイニチ工業	7,100	651.00	4,622,100			
	日東精工	18,000	207.00	3,726,000			
	三洋工業	18,000	132.00	2,376,000			
	岡部	27,700	456.00	12,631,200			
	中国工業	21,000	79.00	1,659,000	貸付株式数	1,000	
	東プレ	27,000	671.00	18,117,000			
	高周波熱錬	18,600	452.00	8,407,200			
	東京製綱	88,000	94.00	8,272,000	貸付株式数	38,000	(14,000)
	パイオラックス	6,000	1,770.00	10,620,000			
	日本発條	101,700	733.00	74,546,100	貸付株式数	400	
	中央発條	18,000	271.00	4,878,000			
	アドバネクス	28,000	75.00	2,100,000	貸付株式数	3,000	
	三益半導体工業	11,800	598.00	7,056,400			
	アタカ大機	9,000	353.00	3,177,000	貸付株式数	3,000	
	日本製鋼所	217,000	418.00	90,706,000	貸付株式数	6,000	
	日立ツール	8,000	776.00	6,208,000			
	三浦工業	20,900	1,922.00	40,169,800			
	タクマ	48,000	363.00	17,424,000	貸付株式数	1,000	
	ツガミ	37,000	542.00	20,054,000	貸付株式数	15,000	
	オークマ	84,000	442.00	37,128,000			

次へ

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	東芝機械	77,000	297.00	22,869,000	貸付株式数	4,000	
	アマダ	198,000	337.00	66,726,000			
	アイダエンジニアリング	36,300	503.00	18,258,900	貸付株式数	2,500	
	牧野フライス製作所	70,000	369.00	25,830,000			
	オーエスジー	57,700	1,047.00	60,411,900			
	ダイジェット工業	16,000	130.00	2,080,000			
	旭ダイヤモンド工業	34,500	809.00	27,910,500	貸付株式数	2,700	
	森精機製作所	74,100	487.00	36,086,700	貸付株式数	31,900	(13,400)
	ディスコ	14,200	3,810.00	54,102,000	貸付株式数	6,200	
	日東工器	8,200	1,770.00	14,514,000	貸付株式数	3,400	(3,400)
	豊和工業	73,000	70.00	5,110,000	貸付株式数	13,000	
	大阪機工	54,000	89.00	4,806,000			
	東洋機械金属	10,400	190.00	1,976,000	貸付株式数	4,400	
	津田駒工業	34,000	119.00	4,046,000	貸付株式数	14,000	
	エンシュウ	34,000	60.00	2,040,000	貸付株式数	7,000	
	島精機製作所	18,300	1,008.00	18,446,400	貸付株式数	7,200	(4,800)
	日阪製作所	18,000	521.00	9,378,000			
	やまびこ	5,500	895.00	4,922,500			
	ペガサスミシン製造	12,800	176.00	2,252,800	貸付株式数	5,500	(4,700)
	ナブテスコ	58,800	1,393.00	81,908,400	貸付株式数	25,600	
	三井海洋開発	11,600	1,405.00	16,298,000	貸付株式数	4,900	(4,900)
	レオン自動機	13,000	182.00	2,366,000			
	ＳＭＣ	41,900	11,940.00	500,286,000			
	新川	10,900	362.00	3,945,800			
	ホソカワミクロン	23,000	387.00	8,901,000			
	ユニオンツール	7,700	1,149.00	8,847,300	貸付株式数	3,000	
	オイレス工業	14,600	1,571.00	22,936,600			
	サトーホールディングス	14,700	1,098.00	16,140,600	貸付株式数	3,800	(3,800)
	日本エアーテック	4,100	331.00	1,357,100			
	日精樹脂工業	11,100	287.00	3,185,700			
	ワイエイシイ	5,600	471.00	2,637,600	貸付株式数	700	
	小松製作所	655,600	1,494.00	979,466,400	貸付株式数	201,800	
	住友重機械工業	359,000	254.00	91,186,000			
	日立建機	71,700	1,260.00	90,342,000	貸付株式数	31,200	
	日工	19,000	271.00	5,149,000			
	巴工業	5,300	1,333.00	7,064,900	貸付株式数	2,200	
	井関農機	144,000	185.00	26,640,000	貸付株式数	58,000	(58,000)
	ＴＯＷＡ	12,500	417.00	5,212,500	貸付株式数	5,300	(5,300)
	丸山製作所	31,000	149.00	4,619,000	貸付株式数	2,000	
	北川鉄工所	64,000	126.00	8,064,000	貸付株式数	7,000	
	クボタ	643,000	748.00	480,964,000	貸付株式数	5,000	
	荏原実業	3,300	1,172.00	3,867,600			
	三菱化工機	43,000	124.00	5,332,000			
	月島機械	21,000	640.00	13,440,000			
	帝国電機製作所	4,700	1,212.00	5,696,400			
	東京機械製作所	45,000	42.00	1,890,000			
	新東工業	30,600	559.00	17,105,400			

	澁谷工業	8,800	830.00	7,304,000	貸付株式数	3,300	
	アイチ コーポレーション	23,200	319.00	7,400,800			
	小森コーポレーション	39,800	382.00	15,203,600			
	鶴見製作所	10,000	608.00	6,080,000			
	住友精密工業	20,000	305.00	6,100,000	貸付株式数	6,000	
	酒井重工業	27,000	252.00	6,804,000	貸付株式数	11,000	
	荏原製作所	229,000	316.00	72,364,000			
	石井鐵工所	21,000	130.00	2,730,000	貸付株式数	5,000	
	西島製作所	16,200	586.00	9,493,200	貸付株式数	6,700	
	ダイキン工業	171,000	1,994.00	340,974,000	貸付株式数	1,400	(1,400)
	オルガノ	27,000	483.00	13,041,000			
	トーヨーカネツ	75,000	158.00	11,850,000	貸付株式数	5,000	
	栗田工業	77,500	1,604.00	124,310,000			
	椿本チエイン	72,000	442.00	31,824,000			
	大同工業	28,000	131.00	3,668,000			
	日本コンベヤ	43,000	71.00	3,053,000			
	木村化工機	12,900	250.00	3,225,000			
	アネスト岩田	22,000	310.00	6,820,000			
	ダイフク	61,500	402.00	24,723,000			
	加藤製作所	32,000	223.00	7,136,000	貸付株式数	14,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	油研工業	24,000	144.00	3,456,000			
	タダノ	65,000	561.00	36,465,000	貸付株式数	11,000	(11,000)
	フジテック	39,000	483.00	18,837,000			
	ＣＫＤ	37,600	464.00	17,446,400	貸付株式数	1,600	
	キトー	56	60,000.00	3,360,000			
	平和	29,100	1,355.00	39,430,500			
	理想科学工業	9,600	1,336.00	12,825,600	貸付株式数	4,200	(4,200)
	ＳＡＮＫＹＯ	40,700	3,635.00	147,944,500			
	日本金銭機械	12,400	665.00	8,246,000	貸付株式数	2,800	
	マースエンジニアリング	7,600	1,895.00	14,402,000	貸付株式数	2,800	
	福島工業	3,700	1,230.00	4,551,000			
	オーイズミ	4,700	262.00	1,231,400	貸付株式数	2,000	
	ダイコク電機	6,200	1,853.00	11,488,600	貸付株式数	2,600	(2,600)
	アマノ	40,600	652.00	26,471,200			
	ＪＵＫＩ	86,000	106.00	9,116,000	貸付株式数	37,000	
	サンデン	70,000	215.00	15,050,000	貸付株式数	30,000	
	蛇の目ミシン工業	130,000	57.00	7,410,000			
	マックス	21,000	847.00	17,787,000			
	グローリー	40,000	1,726.00	69,040,000			
	大和冷機工業	22,000	342.00	7,524,000			
	セガサミーホールディングス	144,200	1,594.00	229,854,800			
	日本ピストンリング	49,000	129.00	6,321,000			
	リケン	49,000	294.00	14,406,000			
	ＴＰＲ	14,900	939.00	13,991,100			
	ホシザキ電機	29,300	2,221.00	65,075,300			
	大豊工業	9,500	787.00	7,476,500			
	日本精工	299,000	445.00	133,055,000			
	ＮＴＮ	311,000	159.00	49,449,000			
	ジェイテクト	128,300	593.00	76,081,900			
	不二越	125,000	216.00	27,000,000	貸付株式数	1,000	
	日本トムソン	43,000	270.00	11,610,000			
	ＴＨＫ	89,300	1,181.00	105,463,300	貸付株式数	3,800	
	ユーシン精機	6,700	1,404.00	9,406,800	貸付株式数	600	
	前澤給装工業	5,100	1,060.00	5,406,000			
	イーグル工業	17,000	486.00	8,262,000			
	前澤工業	9,800	170.00	1,666,000			
	日本ピラー工業	14,000	525.00	7,350,000			
	キッツ	55,200	314.00	17,332,800			
	日立工機	35,900	562.00	20,175,800			
	マキタ	87,500	2,677.00	234,237,500	貸付株式数	9,800	
	日立造船	531,000	87.00	46,197,000			
	三菱重工業	2,250,000	312.00	702,000,000			
	ＩＨＩ	917,000	167.00	153,139,000			
	イビデン	88,000	1,161.00	102,168,000			
	コニカミノルタホールディングス	354,500	565.00	200,292,500			
	ブラザー工業	173,500	753.00	130,645,500	貸付株式数	14,100	
	ミネベア	200,000	262.00	52,400,000	貸付株式数	87,000	(15,000)

	日立製作所	3,093,000	441.00	1,364,013,000			
	東芝	2,826,000	234.00	661,284,000			
	三菱電機	1,342,000	614.00	823,988,000			
	富士電機	404,000	158.00	63,832,000			
	東洋電機製造	26,000	246.00	6,396,000	貸付株式数	1,000	
	安川電機	158,000	482.00	76,156,000	貸付株式数	68,000	
	シンフォニアテクノロジー	81,000	145.00	11,745,000	貸付株式数	1,000	
	明電舎	133,000	284.00	37,772,000	貸付株式数	24,000	
	オリジン電気	20,000	248.00	4,960,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
	デンヨー	12,200	840.00	10,248,000	貸付株式数	4,200	
	東芝テック	84,000	332.00	27,888,000	貸付株式数	3,000	
	芝浦メカトロニクス	24,000	129.00	3,096,000			
	マブチモーター	19,900	3,200.00	63,680,000			
	日本電産	72,600	5,860.00	425,436,000	貸付株式数	15,100	
	高岳製作所	53,000	138.00	7,314,000	貸付株式数	23,000	(2,000)
	ダイヘン	79,000	212.00	16,748,000			
	ヤーマン	1,100	1,166.00	1,282,600			
	ＪＶＣケンウッド	81,100	286.00	23,194,600	貸付株式数	29,400	(100)
	第一精工	4,200	1,126.00	4,729,200	貸付株式数	100	
	日新電機	27,000	506.00	13,662,000	貸付株式数	11,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	大崎電気工業	19,000	464.00	8,816,000	貸付株式数	3,000
	オムロン	149,500	1,494.00	223,353,000		
	日東工業	19,700	1,223.00	24,093,100		
	ＩＤＥＣ	17,500	673.00	11,777,500		
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	259,000	292.00	75,628,000	貸付株式数	113,000 (96,000)
	サクサホールディングス	34,000	127.00	4,318,000		
	メルコホールディングス	7,400	1,571.00	11,625,400	貸付株式数	3,200
	テクノメディカ	10	326,000.00	3,260,000		
	日本電気	1,845,000	110.00	202,950,000	貸付株式数	505,000
	富士通	1,294,000	302.00	390,788,000		
	沖電気工業	518,000	95.00	49,210,000	貸付株式数	44,000 (24,000)
	岩崎通信機	59,000	56.00	3,304,000		
	電気興業	41,000	288.00	11,808,000		
	サンケン電気	68,000	236.00	16,048,000	貸付株式数	29,000
	ナカヨ通信機	13,000	240.00	3,120,000		
	アイホン	7,800	1,438.00	11,216,400	貸付株式数	3,200 (3,200)
	ルネサスエレクトロニクス	34,800	254.00	8,839,200	貸付株式数	15,400 (8,300)
	セイコーエプソン	91,600	474.00	43,418,400	貸付株式数	39,900
	ワコム	264	172,300.00	45,487,200		
	アルバック	26,700	582.00	15,539,400	貸付株式数	11,600 (200)
	アクセル	6,200	1,775.00	11,005,000	貸付株式数	1,800 (1,800)
	ピクセラ	5,500	149.00	819,500	貸付株式数	2,400
	ナナオ	11,400	1,407.00	16,039,800		
	日本信号	31,200	480.00	14,976,000	貸付株式数	3,400
	京三製作所	29,000	270.00	7,830,000		
	能美防災	18,000	494.00	8,892,000		
	ホーチキ	12,000	394.00	4,728,000		
	日本無線	29,000	189.00	5,481,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
	パナソニック	1,533,500	528.00	809,688,000	貸付株式数	652,400
	シャープ	648,000	200.00	129,600,000	貸付株式数	283,000
	アンリツ	70,000	925.00	64,750,000	貸付株式数	28,000
	富士通ゼネラル	32,000	675.00	21,600,000	貸付株式数	13,000 (13,000)
	日立国際電気	31,000	502.00	15,562,000		
	ソニー	837,400	860.00	720,164,000	貸付株式数	15,700 (15,700)
	ＴＤＫ	70,200	2,814.00	197,542,800	貸付株式数	30,600
	帝国通信工業	32,000	128.00	4,096,000		
	ミツミ電機	47,400	405.00	19,197,000		
	タムラ製作所	45,000	173.00	7,785,000		
	アルプス電気	105,900	400.00	42,360,000		
	池上通信機	43,000	49.00	2,107,000		
	パイオニア	190,300	219.00	41,675,700	貸付株式数	83,000
	日本電波工業	10,400	901.00	9,370,400	貸付株式数	2,100
	日本トリム	1,550	1,873.00	2,903,150		
	ローランド ディー．ジー．	5,900	919.00	5,422,100		
	フォスター電機	12,700	1,189.00	15,100,300	貸付株式数	2,200
	クラリオン	82,000	133.00	10,906,000	貸付株式数	36,000
	ＳＭＫ	43,000	211.00	9,073,000	貸付株式数	16,000

	ヨコオ	10,400	380.00	3,952,000			
	東光	68,000	219.00	14,892,000	貸付株式数	29,000	
	ティアック	72,000	26.00	1,872,000	貸付株式数	31,000	
	ホシデン	36,400	396.00	14,414,400			
	ヒロセ電機	23,400	8,390.00	196,326,000	貸付株式数	9,600	
	日本航空電子工業	31,000	636.00	19,716,000			
	ＴＯＡ	15,000	568.00	8,520,000			
	ユニデン	39,000	165.00	6,435,000	貸付株式数	16,000	
	アルパイン	26,200	718.00	18,811,600			
	スミダコーポレーション	8,300	369.00	3,062,700			
	アイコム	7,400	1,715.00	12,691,000	貸付株式数	500	
	リオン	3,000	536.00	1,608,000	貸付株式数	1,200	(1,200)
	船井電機	12,000	997.00	11,964,000			
	横河電機	145,500	914.00	132,987,000			
	新電元工業	47,000	192.00	9,024,000			
	アズビル	34,400	1,510.00	51,944,000			
	日本光電工業	26,700	2,634.00	70,327,800			
	チノー	24,000	205.00	4,920,000			
	共和電業	15,000	232.00	3,480,000			
	日本電子材料	5,300	390.00	2,067,000	貸付株式数	2,300	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	堀場製作所	26,600	2,182.00	58,041,200			
	アドバンテスト	99,800	1,165.00	116,267,000	貸付株式数	38,900	(5,000)
	小野測器	16,000	323.00	5,168,000			
	エスペック	13,900	616.00	8,562,400			
	パナソニック デバイスＳＵＮＸ	11,800	335.00	3,953,000	貸付株式数	2,500	
	キーエンス	32,900	20,090.00	660,961,000	貸付株式数	600	
	日置電機	7,000	1,292.00	9,044,000	貸付株式数	300	
	シスメックス	47,300	3,435.00	162,475,500	貸付株式数	5,800	
	メガチップス	11,000	1,556.00	17,116,000	貸付株式数	700	
	ＯＢＡＲＡ ＧＲＯＵＰ	9,600	935.00	8,976,000			
	日本電産コパル電子	13,800	407.00	5,616,600			
	ミヤチテクノス	6,000	482.00	2,892,000			
	東京電波	3,900	273.00	1,064,700	貸付株式数	1,600	
	澤藤電機	7,000	187.00	1,309,000			
	コーセル	19,500	1,007.00	19,636,500			
	日立メディコ	10,000	875.00	8,750,000			
	新日本無線	8,000	170.00	1,360,000	貸付株式数	3,000	
	オプテックス	8,500	851.00	7,233,500			
	千代田インテグレ	6,500	833.00	5,414,500	貸付株式数	2,800	(2,800)
	東光電気	8,000	264.00	2,112,000			
	スタンレー電気	89,500	1,176.00	105,252,000	貸付株式数	1,500	
	岩崎電気	49,000	116.00	5,684,000			
	ウシオ電機	81,500	914.00	74,491,000	貸付株式数	6,600	
	岡谷電機産業	7,200	300.00	2,160,000			
	ヘリオス テクノ ホールディング	11,400	140.00	1,596,000			
	日本セラミック	8,800	1,016.00	8,940,800	貸付株式数	900	
	日本デジタル研究所	11,300	783.00	8,847,900			
	古河電池	10,000	378.00	3,780,000			
	双信電機	6,500	292.00	1,898,000			
	山一電機	13,600	131.00	1,781,600	貸付株式数	3,300	
	図研	8,700	526.00	4,576,200			
	日本電子	50,000	153.00	7,650,000			
	カシオ計算機	127,900	575.00	73,542,500	貸付株式数	55,800	(28,500)
	ファナック	139,700	12,600.00	1,760,220,000			
	日本シイエムケイ	28,900	242.00	6,993,800			
	エンプラス	6,700	2,555.00	17,118,500	貸付株式数	2,900	(2,700)
	ローム	66,200	2,511.00	166,228,200	貸付株式数	1,300	
	浜松ホトニクス	52,400	2,731.00	143,104,400			
	三井ハイテック	17,700	410.00	7,257,000			
	新光電気工業	45,100	500.00	22,550,000			
	京セラ	111,600	6,280.00	700,848,000			
	太陽誘電	60,300	658.00	39,677,400	貸付株式数	26,000	(17,500)
	村田製作所	140,800	3,870.00	544,896,000			
	ユーシン	18,700	384.00	7,180,800			
	双葉電子工業	22,900	985.00	22,556,500			
	北陸電気工業	54,000	83.00	4,482,000	貸付株式数	2,000	

	ニチコン	42,300	575.00	24,322,500	貸付株式数	14,100	
	日本ケミコン	77,000	146.00	11,242,000	貸付株式数	33,000	
	ＫＯＡ	16,900	652.00	11,018,800			
	市光工業	32,000	119.00	3,808,000	貸付株式数	1,000	
	小糸製作所	67,000	940.00	62,980,000			
	ミツバ	25,000	492.00	12,300,000			
	スター精密	21,600	737.00	15,919,200			
	大日本スクリーン製造	127,000	432.00	54,864,000			
	キヤノン電子	12,300	1,642.00	20,196,600			
	キヤノン	833,800	2,476.00	2,064,488,800			
	リコー	404,000	595.00	240,380,000	貸付株式数	176,000	
	日本電産サンキョー	32,000	403.00	12,896,000			
	ＭＵＴＯＨホールディングス	14,000	208.00	2,912,000	貸付株式数	2,000	
	東京エレクトロン	112,900	3,590.00	405,311,000	貸付株式数	200	
	トヨタ紡織	46,900	878.00	41,178,200	貸付株式数	20,400	
	鬼怒川ゴム工業	31,000	484.00	15,004,000			
	ユニプレス	21,600	2,087.00	45,079,200			
	豊田自動織機	122,200	2,169.00	265,051,800			
	モリタホールディングス	22,000	565.00	12,430,000	貸付株式数	8,000	(8,000)
	三櫻工業	17,000	578.00	9,826,000			
	デンソー	331,600	2,584.00	856,854,400			

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	東海理化電機製作所	31,400	1,125.00	35,325,000			
	三井造船	519,000	85.00	44,115,000	貸付株式数	220,000	(3,000)
	佐世保重工業	88,000	66.00	5,808,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
	川崎重工業	975,000	158.00	154,050,000			
	日本車輌製造	49,000	267.00	13,083,000	貸付株式数	16,000	(16,000)
	日本輸送機	18,000	210.00	3,780,000			
	近畿車輛	20,000	255.00	5,100,000	貸付株式数	8,000	
	日産自動車	1,707,700	722.00	1,232,959,400	貸付株式数	15,600	(15,600)
	いすゞ自動車	849,000	392.00	332,808,000			
	トヨタ自動車	1,740,400	3,100.00	5,395,240,000			
	日野自動車	192,000	533.00	102,336,000	貸付株式数	82,000	
	三菱自動車工業	3,000,000	69.00	207,000,000	貸付株式数	1,309,000	
	エフテック	4,600	1,267.00	5,828,200			
	武蔵精密工業	13,000	1,433.00	18,629,000	貸付株式数	100	
	日産車体	39,000	865.00	33,735,000			
	新明和工業	60,000	378.00	22,680,000	貸付株式数	25,000	(21,000)
	極東開発工業	23,200	622.00	14,430,400			
	日信工業	24,500	1,036.00	25,382,000			
	トピー工業	100,000	170.00	17,000,000			
	ティラド	49,000	192.00	9,408,000			
	曙ブレーキ工業	68,000	379.00	25,772,000	貸付株式数	22,100	
	タチエス	17,500	1,500.00	26,250,000			
	ＮＯＫ	64,900	1,260.00	81,774,000			
	フタバ産業	38,000	345.00	13,110,000	貸付株式数	6,800	
	カヤバ工業	93,000	268.00	24,924,000	貸付株式数	40,000	(4,000)
	シロキ工業	30,000	184.00	5,520,000			
	大同メタル工業	21,000	611.00	12,831,000	貸付株式数	8,000	
	プレス工業	62,000	307.00	19,034,000			
	カルソニックカンセイ	80,000	358.00	28,640,000			
	太平洋工業	27,300	425.00	11,602,500			
	ケーヒン	27,800	976.00	27,132,800	貸付株式数	12,100	
	河西工業	16,000	347.00	5,552,000			
	アイシン精機	110,500	2,450.00	270,725,000	貸付株式数	1,100	(1,100)
	富士機工	16,000	213.00	3,408,000	貸付株式数	1,000	
	マツダ	1,800,000	89.00	160,200,000	貸付株式数	92,000	
	ダイハツ工業	125,000	1,256.00	157,000,000			
	今仙電機製作所	9,800	960.00	9,408,000	貸付株式数	3,600	(1,500)
	本田技研工業	1,132,400	2,472.00	2,799,292,800			
	スズキ	280,600	1,377.00	386,386,200			
	富士重工業	424,000	618.00	262,032,000			
	ヤマハ発動機	204,100	727.00	148,380,700	貸付株式数	86,700	
	ショーワ	28,500	673.00	19,180,500			
	ＴＢＫ	13,000	369.00	4,797,000			
	エクセディ	18,200	1,560.00	28,392,000			
	豊田合成	37,900	1,579.00	59,844,100			
	愛三工業	13,900	600.00	8,340,000			
	ヨロズ	8,000	1,230.00	9,840,000			

	エフ・シー・シー	21,900	1,250.00	27,375,000			
	シマノ	54,100	5,640.00	305,124,000			
	タカタ	24,300	1,434.00	34,846,200	貸付株式数	10,600	(100)
	テイ・エス テック	28,300	1,410.00	39,903,000			
	日本電産トーソク	6,400	575.00	3,680,000			
	テルモ	95,000	3,390.00	322,050,000	貸付株式数	1,200	
	クリエートメディック	4,000	787.00	3,148,000			
	日機装	43,000	933.00	40,119,000	貸付株式数	18,000	
	島津製作所	160,000	523.00	83,680,000			
	ＪＭＳ	20,000	249.00	4,980,000			
	クボテック	29	14,830.00	430,070	貸付株式数	1	
	モリテックス	2,900	204.00	591,600			
	長野計器	9,400	669.00	6,288,600	貸付株式数	4,000	(4,000)
	ブイ・テクノロジー	24	167,700.00	4,024,800	貸付株式数	7	
	東京計器	46,000	116.00	5,336,000			
	愛知時計電機	15,000	290.00	4,350,000			
	東京精密	24,100	1,077.00	25,955,700			
	ニコン	233,900	2,078.00	486,044,200			
	トプコン	30,900	421.00	13,008,900	貸付株式数	13,400	(4,900)
	オリンパス	158,300	1,449.00	229,376,700	貸付株式数	67,500	(19,200)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	理研計器	10,800	500.00	5,400,000			
	タムロン	10,300	2,578.00	26,553,400			
	ＨＯＹＡ	326,300	1,708.00	557,320,400			
	ノーリツ鋼機	12,100	342.00	4,138,200			
	エー・アンド・デイ	13,100	255.00	3,340,500	貸付株式数	600	
	日本電産コパル	10,500	634.00	6,657,000			
	シチズンホールディングス	160,600	416.00	66,809,600			
	リズム時計工業	61,000	159.00	9,699,000	貸付株式数	15,000	
	大研医器	1,700	1,132.00	1,924,400	貸付株式数	200	
	松風	6,500	811.00	5,271,500	貸付株式数	2,000	
	セイコーホールディングス	78,000	210.00	16,380,000	貸付株式数	33,000	(24,000)
	ニプロ	69,600	450.00	31,320,000	貸付株式数	29,300	
	パラマウントベッドホールディングス	11,500	2,420.00	27,830,000			
	ＳＨＯ－ＢＩ	2,800	464.00	1,299,200	貸付株式数	1,200	(400)
	永大産業	18,000	331.00	5,958,000			
	ダンロップスポーツ	7,300	966.00	7,051,800			
	バンダイナムコホールディングス	138,800	1,266.00	175,720,800			
	共立印刷	15,600	244.00	3,806,400	貸付株式数	6,800	(1,900)
	フランスベッドホールディングス	84,000	164.00	13,776,000	貸付株式数	37,000	
	パイロットコーポレーション	117	141,500.00	16,555,500			
	トッパン・フォームズ	28,800	714.00	20,563,200			
	フジシールインターナショナル	15,000	1,550.00	23,250,000			
	タカラトミー	44,100	431.00	19,007,100			
	廣済堂	11,400	266.00	3,032,400	貸付株式数	4,900	
	アーク	45,400	175.00	7,945,000	貸付株式数	19,800	
	タカノ	5,200	402.00	2,090,400	貸付株式数	2,200	(2,200)
	プロネクサス	14,000	469.00	6,566,000	貸付株式数	100	
	ホクシン	9,500	173.00	1,643,500	貸付株式数	4,100	(3,200)
	ウッドワン	23,000	232.00	5,336,000			
	大建工業	55,000	184.00	10,120,000			
	凸版印刷	408,000	446.00	181,968,000	貸付株式数	178,000	
	大日本印刷	409,000	545.00	222,905,000	貸付株式数	161,000	(161,000)
	図書印刷	22,000	122.00	2,684,000			
	共同印刷	45,000	175.00	7,875,000			
	日本写真印刷	22,500	731.00	16,447,500	貸付株式数	9,800	(600)
	光村印刷	13,000	240.00	3,120,000	貸付株式数	1,000	(1,000)
	宝印刷	7,500	562.00	4,215,000	貸付株式数	100	(100)
	アシックス	125,000	1,046.00	130,750,000	貸付株式数	26,300	(11,700)
	ツツミ	6,700	1,909.00	12,790,300			
	ローランド	13,900	562.00	7,811,800			
	小松ウオール工業	5,000	1,023.00	5,115,000			
	ヤマハ	98,600	767.00	75,626,200			
	河合楽器製作所	50,000	175.00	8,750,000			
	クリナップ	15,700	502.00	7,881,400			
	ピジョン	11,800	3,585.00	42,303,000			
	兼松日産農林	21,000	122.00	2,562,000	貸付株式数	8,000	

	キングジム	11,200	600.00	6,720,000	貸付株式数	4,800	(4,500)
	リンテック	25,500	1,444.00	36,822,000			
	ＴＡＳＡＫＩ	2,700	267.00	720,900	貸付株式数	1,100	(1,100)
	イトーキ	28,300	464.00	13,131,200	貸付株式数	12,300	(12,300)
	任天堂	76,800	8,670.00	665,856,000			
	三菱鉛筆	11,100	1,393.00	15,462,300			
	タカラスタンダード	62,000	576.00	35,712,000			
	コクヨ	69,700	601.00	41,889,700	貸付株式数	8,200	(8,200)
	ナカバヤシ	28,000	178.00	4,984,000			
	グローブライド	65,000	89.00	5,785,000			
	岡村製作所	47,000	638.00	29,986,000			
	美津濃	66,000	380.00	25,080,000			
	アデランス	16,800	937.00	15,741,600	貸付株式数	6,900	(6,800)
	東京電力	1,071,600	123.00	131,806,800	貸付株式数	447,500	(447,500)
	中部電力	442,300	914.00	404,262,200	貸付株式数	7,900	(7,900)
	関西電力	547,700	513.00	280,970,100			
	中国電力	185,600	888.00	164,812,800	貸付株式数	1,700	
	北陸電力	131,500	856.00	112,564,000			
	東北電力	335,300	513.00	172,008,900			
	四国電力	120,900	790.00	95,511,000			
	九州電力	296,400	511.00	151,460,400			

次へ

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	北海道電力	125,600	510.00	64,056,000			
	沖縄電力	8,000	2,327.00	18,616,000			
	電源開発	83,300	1,698.00	141,443,400			
	東京瓦斯	1,612,000	415.00	668,980,000			
	大阪瓦斯	1,302,000	333.00	433,566,000			
	東邦瓦斯	341,000	502.00	171,182,000	貸付株式数	149,000	
	北海道瓦斯	24,000	236.00	5,664,000			
	西部瓦斯	151,000	212.00	32,012,000			
	静岡瓦斯	35,000	523.00	18,305,000			
	東武鉄道	762,000	415.00	316,230,000			
	相鉄ホールディングス	215,000	266.00	57,190,000	貸付株式数	93,000	
	東京急行電鉄	790,000	372.00	293,880,000			
	京浜急行電鉄	345,000	736.00	253,920,000	貸付株式数	30,000	
	小田急電鉄	430,000	809.00	347,870,000	貸付株式数	65,000	(48,000)
	京王電鉄	375,000	593.00	222,375,000			
	京成電鉄	216,000	730.00	157,680,000			
	富士急行	37,000	503.00	18,611,000	貸付株式数	15,000	
	新京成電鉄	17,000	354.00	6,018,000	貸付株式数	7,000	
	東日本旅客鉄道	233,400	5,130.00	1,197,342,000			
	西日本旅客鉄道	116,700	3,350.00	390,945,000			
	東海旅客鉄道	1,116	671,000.00	748,836,000			
	西日本鉄道	174,000	333.00	57,942,000	貸付株式数	75,000	
	ハマキョウレックス	3,800	2,212.00	8,405,600			
	サカイ引越センター	2,400	1,654.00	3,969,600			
	近畿日本鉄道	1,212,000	308.00	373,296,000	貸付株式数	529,000	(118,000)
	阪急阪神ホールディングス	901,000	424.00	382,024,000	貸付株式数	15,000	(15,000)
	南海電気鉄道	280,000	347.00	97,160,000	貸付株式数	121,000	
	京阪電気鉄道	301,000	367.00	110,467,000			
	名糖運輸	5,500	576.00	3,168,000			
	名古屋鉄道	468,000	215.00	100,620,000	貸付株式数	204,000	
	日本通運	531,000	300.00	159,300,000			
	ヤマトホールディングス	273,100	1,242.00	339,190,200			
	山九	163,000	290.00	47,270,000			
	丸運	7,200	184.00	1,324,800			
	丸全昭和運輸	45,000	242.00	10,890,000			
	センコー	54,000	324.00	17,496,000	貸付株式数	4,000	
	トナミホールディングス	27,000	179.00	4,833,000			
	日本梱包運輸倉庫	40,200	1,000.00	40,200,000			
	日本石油輸送	15,000	181.00	2,715,000			
	福山通運	81,000	413.00	33,453,000	貸付株式数	31,000	(20,000)
	セイノーホールディングス	104,000	483.00	50,232,000			
	神奈川中央交通	16,000	448.00	7,168,000	貸付株式数	7,000	(6,000)
	日立物流	27,900	1,273.00	35,516,700			
	日本郵船	1,063,000	144.00	153,072,000			
	商船三井	704,000	181.00	127,424,000	貸付株式数	95,000	
	川崎汽船	509,000	94.00	47,846,000	貸付株式数	203,000	(38,000)
	ＮＳユナイテッド海運	58,000	80.00	4,640,000	貸付株式数	18,000	

	乾汽船	14,700	163.00	2,396,100	貸付株式数	6,400	
	明治海運	12,000	237.00	2,844,000	貸付株式数	5,200	(4,900)
	飯野海運	64,800	249.00	16,135,200	貸付株式数	2,500	
	共栄タンカー	11,000	146.00	1,606,000	貸付株式数	4,000	
	第一中央汽船	88,000	60.00	5,280,000	貸付株式数	38,000	
	全日本空輸	2,436,000	172.00	418,992,000	貸付株式数	1,063,000	(134,000)
	パスコ	12,000	225.00	2,700,000	貸付株式数	5,000	
	日新	51,000	191.00	9,741,000			
	三菱倉庫	95,000	865.00	82,175,000			
	三井倉庫	62,000	238.00	14,756,000			
	住友倉庫	98,000	335.00	32,830,000			
	澁澤倉庫	32,000	221.00	7,072,000			
	東陽倉庫	21,000	180.00	3,780,000			
	日本トランスシティ	28,000	279.00	7,812,000			
	ケイヒン	25,000	92.00	2,300,000			
	安田倉庫	10,400	490.00	5,096,000			
	東洋埠頭	39,000	122.00	4,758,000			
	宇徳	9,100	204.00	1,856,400			
	上組	149,000	624.00	92,976,000			
	サンリツ	3,500	509.00	1,781,500			

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	キムラユニティー	3,000	757.00	2,271,000	貸付株式数	1,300	(1,200)
	キユーソー流通システム	3,700	863.00	3,193,100			
	郵船ロジスティクス	10,600	757.00	8,024,200			
	近鉄エクスプレス	12,000	2,428.00	29,136,000			
	東海運	8,400	207.00	1,738,800	貸付株式数	3,500	(3,500)
	エーアイテイー	1,100	1,160.00	1,276,000	貸付株式数	100	
	ＮＥＣネッツエスアイ	12,400	1,370.00	16,988,000			
	システナ	141	63,400.00	8,939,400			
	新日鉄ソリューションズ	8,800	1,541.00	13,560,800	貸付株式数	200	
	コア	4,900	679.00	3,327,100			
	ソフトクリエイト	1,400	1,229.00	1,720,600	貸付株式数	600	(100)
	デジタルハーツ	1,500	1,403.00	2,104,500	貸付株式数	600	
	ＩＴホールディングス	40,200	971.00	39,034,200			
	ネオス	29	45,450.00	1,318,050	貸付株式数	10	(9)
	グリー	68,300	1,322.00	90,292,600	貸付株式数	29,800	(200)
	コーエーテクモホールディングス	26,200	619.00	16,217,800			
	三菱総合研究所	5,100	1,590.00	8,109,000	貸付株式数	700	
	ボルテージ	2,100	900.00	1,890,000	貸付株式数	500	
	ＫＬａｂ	4,000	486.00	1,944,000	貸付株式数	100	
	ネクソン	108,400	1,051.00	113,928,400	貸付株式数	17,000	
	ドワンゴ	68	107,700.00	7,323,600	貸付株式数	29	
	ベリサーブ	8	123,500.00	988,000			
	マクロミル	12,900	934.00	12,048,600	貸付株式数	5,500	
	ティーガイア	66	136,400.00	9,002,400			
	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	4,300	1,370.00	5,891,000	貸付株式数	1,300	
	ザッパラス	73	68,700.00	5,015,100			
	インターネットイニシアティブ	77	383,500.00	29,529,500			
	ソネットエンタテインメント	75	566,000.00	42,450,000	貸付株式数	15	
	ＳＲＡホールディングス	7,000	889.00	6,223,000			
	朝日ネット	11,000	367.00	4,037,000			
	パナソニック インフォメーションシステムズ	3,100	1,851.00	5,738,100	貸付株式数	1,000	
	フェイス	449	8,100.00	3,636,900			
	野村総合研究所	75,000	1,593.00	119,475,000			
	サイバネットシステム	108	20,980.00	2,265,840			
	インテージ	3,900	1,656.00	6,458,400			
	シンプレクス・ホールディングス	221	27,100.00	5,989,100	貸付株式数	66	
	クレスコ	3,000	514.00	1,542,000			
	フジ・メディア・ホールディングス	1,379	123,900.00	170,858,100			
	オービック	4,150	16,100.00	66,815,000			
	ＴＤＣソフトウェアエンジニアリング	2,600	740.00	1,924,000			
	ヤフー	9,701	27,740.00	269,105,740	貸付株式数	4,232	(596)
	トレンドマイクロ	52,600	2,071.00	108,934,600	貸付株式数	1,600	
	日本オラクル	26,500	3,670.00	97,255,000	貸付株式数	11,400	(11,000)
	アルファシステムズ	4,300	1,030.00	4,429,000	貸付株式数	1,800	(1,800)
	フューチャーアーキテクト	159	29,570.00	4,701,630			
	シーエーシー	8,100	631.00	5,111,100	貸付株式数	1,500	

	ソフトバンク・テクノロジー	3,100	718.00	2,225,800			
	トーセ	3,200	496.00	1,587,200			
	オービックビジネスコンサルタント	3,350	4,075.00	13,651,250	貸付株式数	300	
	伊藤忠テクノソリューションズ	15,600	4,340.00	67,704,000	貸付株式数	1,500	
	アイティフォー	14,700	278.00	4,086,600			
	東計電算	2,300	1,071.00	2,463,300	貸付株式数	900	(900)
	エックスネット	12	115,700.00	1,388,400			
	大塚商会	11,900	6,820.00	81,158,000			
	サイボウズ	242	25,800.00	6,243,600	貸付株式数	105	
	ソフトブレーン	194	7,440.00	1,443,360			
	アグレックス	3,500	750.00	2,625,000	貸付株式数	1,200	
	電通国際情報サービス	8,100	745.00	6,034,500			
	ウェザーニューズ	3,500	2,967.00	10,384,500	貸付株式数	1,400	(1,300)
	ＣＩＪ	13,200	298.00	3,933,600			
	WOWOW	41	180,000.00	7,380,000	貸付株式数	17	(17)
	日本コロムビア	131,000	22.00	2,882,000			
	ネットワンシステムズ	59,800	1,017.00	60,816,600			
	アルゴグラフィックス	4,800	1,002.00	4,809,600			
	エイベックス・グループ・ホールディングス	25,000	1,432.00	35,800,000			
	日本ユニシス	32,000	519.00	16,608,000	貸付株式数	11,300	(11,300)
	兼松エレクトロニクス	8,400	866.00	7,274,400			

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	東京放送ホールディングス	79,400	776.00	61,614,400	貸付株式数	33,200
	日本テレビ放送網	11,630	10,580.00	123,045,400		
	テレビ朝日	335	107,000.00	35,845,000		
	スカパーＪＳＡＴホールディングス	1,005	33,500.00	33,667,500		
	テレビ東京ホールディングス	8,400	899.00	7,551,600		
	アイ・ティー・シーネットワーク	11,200	591.00	6,619,200		
	イー・アクセス	1,011	13,820.00	13,972,020	貸付株式数	441 (131)
	ＮＥＣモバイリング	4,800	3,060.00	14,688,000		
	日本電信電話	610,000	3,570.00	2,177,700,000		
	ＫＤＤＩ	2,056	554,000.00	1,139,024,000	貸付株式数	38
	光通信	12,200	3,955.00	48,251,000		
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,915	130,000.00	1,418,950,000		
	ＧＭＯインターネット	44,200	479.00	21,171,800		
	学研ホールディングス	40,000	194.00	7,760,000	貸付株式数	17,000 (17,000)
	ゼンリン	19,100	859.00	16,406,900		
	昭文社	7,200	529.00	3,808,800		
	角川グループホールディングス	12,500	2,213.00	27,662,500	貸付株式数	5,400
	インプレスホールディングス	10,900	122.00	1,329,800	貸付株式数	4,700
	アイネット	5,700	552.00	3,146,400		
	松竹	87,000	740.00	64,380,000	貸付株式数	37,000 (32,000)
	東宝	94,500	1,348.00	127,386,000		
	東映	55,000	376.00	20,680,000		
	ＡＯＩ　Ｐｒｏ.	6,000	575.00	3,450,000		
	エヌ・ティ・ティ・データ	818	231,500.00	189,367,000	貸付株式数	12
	ＤＴＳ	13,700	1,041.00	14,261,700		
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	43,300	1,259.00	54,514,700		
	シーイーシー	7,800	467.00	3,642,600		
	カプコン	25,400	1,479.00	37,566,600		
	ジャステック	7,600	500.00	3,800,000		
	ＳＣＳＫ	27,000	1,240.00	33,480,000	貸付株式数	700
	日本システムウエア	4,300	305.00	1,311,500		
	アイネス	16,000	475.00	7,600,000		
	ＴＫＣ	12,300	1,591.00	19,569,300	貸付株式数	4,500 (4,500)
	富士ソフト	17,400	1,384.00	24,081,600		
	ＮＳＤ	24,100	707.00	17,038,700	貸付株式数	1,600
	コナミ	59,800	1,730.00	103,454,000		
	福井コンピュータホールディングス	1,800	408.00	734,400		
	ＪＢＣＣホールディングス	10,300	513.00	5,283,900		
	ソフトバンク	600,100	3,200.00	1,920,320,000		
	ホウスイ	10,000	98.00	980,000	貸付株式数	4,000
	インターニックス	5,400	648.00	3,499,200	貸付株式数	1,400
	高千穂交易	5,500	838.00	4,609,000		
	伊藤忠食品	3,300	2,954.00	9,748,200		
	エレマテック	8,800	1,042.00	9,169,600		
	ＪＡＬＵＸ	3,700	854.00	3,159,800	貸付株式数	1,600 (1,500)
	あらた	30,000	382.00	11,460,000	貸付株式数	10,000 (9,000)

	トーメンデバイス	2,000	1,855.00	3,710,000	貸付株式数	300	(100)
	東京エレクトロン デバイス	27	133,800.00	3,612,600			
	双日	886,700	97.00	86,009,900			
	アルフレッサ ホールディングス	34,700	3,760.00	130,472,000			
	横浜冷凍	32,800	611.00	20,040,800	貸付株式数	100	
	神栄	17,000	113.00	1,921,000	貸付株式数	7,000	(6,000)
	山下医科器械	1,100	980.00	1,078,000			
	ラサ商事	5,700	365.00	2,080,500			
	アルコニックス	3,400	1,375.00	4,675,000			
	あい ホールディングス	21,200	475.00	10,070,000	貸付株式数	1,200	(300)
	ダイワボウホールディングス	129,000	133.00	17,157,000	貸付株式数	6,000	
	バイタルケーエスケー・ホールディングス	24,900	720.00	17,928,000	貸付株式数	10,400	(10,400)
	八洲電機	8,700	335.00	2,914,500	貸付株式数	3,700	
	ＵＫＣホールディングス	7,900	920.00	7,268,000			
	ＴＯＫＡＩホールディングス	64,700	343.00	22,192,100	貸付株式数	1,000	
	ミタチ産業	3,100	346.00	1,072,600			
	シップヘルスケアホールディングス	17,200	2,215.00	38,098,000			
	富士興産	47,000	55.00	2,585,000			
	協栄産業	16,000	133.00	2,128,000			
	小野建	11,500	620.00	7,130,000			
	佐鳥電機	9,700	398.00	3,860,600			

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	エコートレーディング	3,300	684.00	2,257,200	貸付株式数	1,300	(1,300)
	伯東	8,000	729.00	5,832,000			
	コンドーテック	9,300	462.00	4,296,600			
	中山福	7,600	612.00	4,651,200			
	ナガイレーベン	17,500	1,168.00	20,440,000	貸付株式数	1,500	
	三菱食品	12,100	1,871.00	22,639,100			
	松田産業	9,600	1,112.00	10,675,200			
	メディパルホールディングス	142,700	1,096.00	156,399,200	貸付株式数	58,000	
	アドヴァン	7,800	763.00	5,951,400			
	ＳＰＫ	3,100	1,327.00	4,113,700			
	アズワン	8,600	1,798.00	15,462,800			
	スズデン	4,300	445.00	1,913,500	貸付株式数	1,800	(1,800)
	尾家産業	4,200	819.00	3,439,800			
	シモジマ	8,100	961.00	7,784,100	貸付株式数	1,700	
	ドウシシャ	6,200	2,223.00	13,782,600	貸付株式数	1,400	
	高速	7,900	647.00	5,111,300			
	黒田電気	16,300	935.00	15,240,500			
	丸文	10,500	335.00	3,517,500			
	ハピネット	7,000	647.00	4,529,000	貸付株式数	2,900	(2,900)
	トーメンエレクトロニクス	6,100	968.00	5,904,800			
	エクセル	6,100	691.00	4,215,100			
	マルカキカイ	4,300	894.00	3,844,200	貸付株式数	300	(300)
	ガリバーインターナショナル	4,010	2,220.00	8,902,200	貸付株式数	20	
	日本エム・ディ・エム	11,000	254.00	2,794,000	貸付株式数	1,400	
	進和	7,800	865.00	6,747,000			
	エスケイジャパン	3,100	243.00	753,300			
	ダイトエレクトロン	6,000	326.00	1,956,000			
	シークス	8,400	1,058.00	8,887,200	貸付株式数	3,500	(3,500)
	田中商事	4,000	410.00	1,640,000	貸付株式数	1,700	
	オーハシテクニカ	7,400	561.00	4,151,400			
	マクニカ	6,800	1,624.00	11,043,200			
	白銅	4,300	714.00	3,070,200			
	伊藤忠商事	1,056,800	767.00	810,565,600			
	丸紅	1,159,000	482.00	558,638,000			
	高島	23,000	295.00	6,785,000	貸付株式数	10,000	(7,000)
	Ｆ＆Ａアクアホールディングス	10,100	834.00	8,423,400			
	長瀬産業	75,000	878.00	65,850,000			
	蝶理	83,000	90.00	7,470,000	貸付株式数	19,000	
	豊田通商	147,600	1,563.00	230,698,800			
	三共生興	22,500	254.00	5,715,000			
	兼松	282,000	87.00	24,534,000			
	ツカモトコーポレーション	24,000	120.00	2,880,000			
	三井物産	1,143,500	1,053.00	1,204,105,500			
	日本紙パルプ商事	69,000	255.00	17,595,000	貸付株式数	20,000	(20,000)
	日立ハイテクノロジーズ	40,200	1,894.00	76,138,800			
	カメイ	17,000	727.00	12,359,000			
	東都水産	22,000	119.00	2,618,000	貸付株式数	5,000	

	スターゼン	44,000	229.00	10,076,000		
	山善	50,800	493.00	25,044,400		
	椿本興業	14,000	229.00	3,206,000		
	住友商事	781,800	1,022.00	798,999,600		
	内田洋行	28,000	218.00	6,104,000	貸付株式数	12,000 (12,000)
	三菱商事	964,700	1,386.00	1,337,074,200		
	第一実業	28,000	337.00	9,436,000		
	キヤノンマーケティングジャパン	44,100	1,061.00	46,790,100		
	西華産業	48,000	225.00	10,800,000		
	佐藤商事	11,800	502.00	5,923,600		
	菱洋エレクトロ	14,400	760.00	10,944,000		
	東京産業	13,000	253.00	3,289,000		
	ユアサ商事	135,000	133.00	17,955,000		
	神鋼商事	33,000	143.00	4,719,000		
	阪和興業	132,000	258.00	34,056,000		
	カナデン	13,000	476.00	6,188,000		
	菱電商事	19,000	470.00	8,930,000		
	フルサト工業	7,800	718.00	5,600,400		
	岩谷産業	147,000	266.00	39,102,000		
	すてきナイスグループ	58,000	168.00	9,744,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	昭光通商	47,000	114.00	5,358,000	貸付株式数	7,000	
	ニチモウ	19,000	155.00	2,945,000			
	極東貿易	15,000	119.00	1,785,000	貸付株式数	6,000	
	イワキ	20,000	159.00	3,180,000			
	三愛石油	32,000	344.00	11,008,000			
	稲畑産業	35,300	493.00	17,402,900			
	ＧＳＩクレオス	32,000	102.00	3,264,000	貸付株式数	10,000	
	明和産業	10,400	405.00	4,212,000	貸付株式数	4,500	(1,800)
	ＪＦＥ商事	88,800	261.00	23,176,800			
	東邦ホールディングス	42,400	1,344.00	56,985,600			
	サンゲツ	23,400	2,015.00	47,151,000			
	ミツウロコグループホールディングス	21,300	517.00	11,012,100	貸付株式数	1,900	(1,900)
	シナネン	28,000	332.00	9,296,000			
	伊藤忠エネクス	29,200	418.00	12,205,600			
	サンリオ	33,400	2,759.00	92,150,600	貸付株式数	14,500	(100)
	サンワテクノス	6,400	633.00	4,051,200	貸付株式数	200	
	リョーサン	21,600	1,385.00	29,916,000			
	新光商事	14,500	667.00	9,671,500			
	トーホー	28,000	301.00	8,428,000	貸付株式数	11,000	(11,000)
	三信電気	18,900	543.00	10,262,700			
	東陽テクニカ	19,200	855.00	16,416,000			
	モスフードサービス	17,300	1,551.00	26,832,300	貸付株式数	7,500	
	加賀電子	14,400	753.00	10,843,200			
	ソーダニッカ	14,000	336.00	4,704,000			
	立花エレテック	8,000	619.00	4,952,000			
	Ｐａｌｔａｃ	14,000	1,089.00	15,246,000			
	太平洋興発	45,000	70.00	3,150,000	貸付株式数	13,000	
	ヤマタネ	66,000	102.00	6,732,000			
	丸紅建材リース	13,000	121.00	1,573,000	貸付株式数	5,000	(5,000)
	日鐵商事	29,000	181.00	5,249,000			
	トラスコ中山	16,500	1,392.00	22,968,000			
	オートバックスセブン	15,000	3,595.00	53,925,000			
	加藤産業	19,100	1,440.00	27,504,000			
	イノテック	10,600	330.00	3,498,000	貸付株式数	600	
	イエローハット	12,500	1,153.00	14,412,500	貸付株式数	5,400	
	富士エレクトロニクス	6,800	1,036.00	7,044,800			
	ＪＫホールディングス	11,100	413.00	4,584,300			
	日伝	5,500	1,991.00	10,950,500			
	北沢産業	11,000	153.00	1,683,000			
	杉本商事	7,100	745.00	5,289,500			
	因幡電機産業	15,600	2,108.00	32,884,800			
	住金物産	62,000	186.00	11,532,000			
	ミスミグループ本社	49,200	1,934.00	95,152,800	貸付株式数	1,700	
	江守商事	2,600	822.00	2,137,200	貸付株式数	1,000	
	アルテック	6,500	166.00	1,079,000	貸付株式数	2,200	
	タキヒヨー	20,000	456.00	9,120,000	貸付株式数	3,000	(3,000)

	スズケン	50,900	2,614.00	133,052,600			
	ジェコス	9,100	465.00	4,231,500			
	ローソン	41,800	5,750.00	240,350,000	貸付株式数	18,200	
	サンエー	4,500	2,997.00	13,486,500			
	キリン堂	5,700	501.00	2,855,700			
	ダイユーエイト	2,400	554.00	1,329,600			
	カワチ薬品	9,200	1,479.00	13,606,800			
	エービーシー・マート	18,800	3,305.00	62,134,000			
	ハードオフコーポレーション	6,400	513.00	3,283,200	貸付株式数	1,700	
	アスクル	9,100	1,065.00	9,691,500	貸付株式数	3,900	
	ゲオホールディングス	204	88,600.00	18,074,400	貸付株式数	86	
	ポイント	11,190	2,772.00	31,018,680			
	シー・ヴイ・エス・ベイエリア	17,000	93.00	1,581,000	貸付株式数	7,000	
	くらコーポレーション	7,800	1,113.00	8,681,400	貸付株式数	2,900	(2,900)
	キャンドゥ	70	99,800.00	6,986,000	貸付株式数	30	(11)
	パル	3,850	4,835.00	18,614,750			
	エディオン	52,800	341.00	18,004,800	貸付株式数	23,000	(1,200)
	サーラコーポレーション	11,300	546.00	6,169,800	貸付株式数	4,500	(4,500)
	あみやき亭	20	198,600.00	3,972,000			
	ひらまつ	46	78,200.00	3,597,200	貸付株式数	17	
	ゲンキー	1,300	1,736.00	2,256,800	貸付株式数	500	(500)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	大黒天物産	2,300	2,348.00	5,400,400			
	ハニーズ	11,630	1,217.00	14,153,710	貸付株式数	5,070	(840)
	アルペン	10,100	1,472.00	14,867,200			
	ビックカメラ	503	38,300.00	19,264,900	貸付株式数	188	(32)
	ＤＣＭホールディングス	68,600	504.00	34,574,400			
	ＭｏｎｏｔａＲＯ	8,800	1,748.00	15,382,400	貸付株式数	3,800	(3,200)
	Ｊ．フロント リテイリング	313,000	392.00	122,696,000			
	ドトール・日レスホールディングス	21,100	947.00	19,981,700			
	マツモトキヨシホールディングス	24,600	1,853.00	45,583,800	貸付株式数	10,700	(7,400)
	スタートトゥデイ	24,000	1,132.00	27,168,000	貸付株式数	10,300	(2,100)
	物語コーポレーション	1,700	1,472.00	2,502,400	貸付株式数	700	
	ココカラファイン	13,800	2,735.00	37,743,000			
	三越伊勢丹ホールディングス	263,200	798.00	210,033,600	貸付株式数	5,800	
	ウエルシアホールディングス	4,600	2,478.00	11,398,800			
	クリエイトＳＤホールディングス	5,600	2,184.00	12,230,400			
	丸善ＣＨＩホールディングス	3,900	222.00	865,800	貸付株式数	1,600	
	ブックオフコーポレーション	7,300	640.00	4,672,000	貸付株式数	1,500	(1,500)
	あさひ	7,700	1,124.00	8,654,800	貸付株式数	3,300	
	日本調剤	1,670	2,438.00	4,071,460	貸付株式数	730	(10)
	コスモス薬品	5,800	6,500.00	37,700,000	貸付株式数	1,600	(700)
	セブン&アイ・ホールディングス	554,100	2,318.00	1,284,403,800			
	ツルハホールディングス	10,900	5,100.00	55,590,000	貸付株式数	600	
	サンマルクホールディングス	3,800	2,894.00	10,997,200	貸付株式数	1,500	(1,500)
	フェリシモ	3,800	1,024.00	3,891,200			
	トリドール	11,500	1,279.00	14,708,500	貸付株式数	1,300	
	クスリのアオキ	1,900	3,255.00	6,184,500	貸付株式数	800	
	メディカルシステムネットワーク	8,100	495.00	4,009,500	貸付株式数	3,500	
	総合メディカル	3,200	2,835.00	9,072,000	貸付株式数	1,300	(1,300)
	はるやま商事	5,500	394.00	2,167,000			
	カッパ・クリエイトホールディングス	9,700	1,754.00	17,013,800	貸付株式数	4,200	(1,200)
	ライトオン	9,900	649.00	6,425,100	貸付株式数	4,300	(4,300)
	ジーンズメイト	4,200	419.00	1,759,800	貸付株式数	1,800	(1,200)
	良品計画	14,000	4,960.00	69,440,000			
	三城ホールディングス	16,400	415.00	6,806,000	貸付株式数	6,800	
	コナカ	15,600	717.00	11,185,200	貸付株式数	6,600	(100)
	ハウス オブ ローゼ	1,500	1,251.00	1,876,500	貸付株式数	500	
	Ｇ－７ホールディングス	3,900	393.00	1,532,700	貸付株式数	1,600	(1,600)
	イオン北海道	8,300	344.00	2,855,200	貸付株式数	3,500	(3,500)
	コジマ	17,800	202.00	3,595,600	貸付株式数	7,700	
	ヒマラヤ	3,900	541.00	2,109,900	貸付株式数	1,600	(700)
	コーナン商事	14,500	917.00	13,296,500	貸付株式数	5,100	
	エコス	4,500	497.00	2,236,500	貸付株式数	900	
	ワタミ	15,600	1,719.00	26,816,400	貸付株式数	6,800	(4,700)
	マルシェ	3,200	748.00	2,393,600	貸付株式数	1,400	
	ドン・キホーテ	35,400	2,880.00	101,952,000	貸付株式数	8,300	
	メガネトップ	19,000	816.00	15,504,000	貸付株式数	1,200	

	西松屋チェーン	29,000	646.00	18,734,000	貸付株式数	12,600	(12,600)
	ゼンショーホールディングス	50,500	1,017.00	51,358,500	貸付株式数	22,000	(900)
	幸楽苑	8,100	1,180.00	9,558,000	貸付株式数	3,500	(100)
	ハークスレイ	3,200	587.00	1,878,400	貸付株式数	1,300	(1,300)
	サイゼリヤ	19,600	1,169.00	22,912,400			
	ポプラ	3,300	480.00	1,584,000	貸付株式数	100	(100)
	ユナイテッドアローズ	14,300	2,230.00	31,889,000			
	ハイデイ日高	7,000	1,245.00	8,715,000			
	京都きもの友禅	8,800	974.00	8,571,200	貸付株式数	2,900	
	コロワイド	44,000	672.00	29,568,000	貸付株式数	19,000	(500)
	壱番屋	5,300	2,376.00	12,592,800	貸付株式数	2,300	
	トップカルチャー	4,800	361.00	1,732,800	貸付株式数	2,000	(2,000)
	スギホールディングス	23,800	2,618.00	62,308,400			
	スクロール	17,200	277.00	4,764,400			
	ファミリーマート	40,700	3,670.00	149,369,000			
	木曽路	15,100	1,637.00	24,718,700	貸付株式数	6,600	(6,400)
	千趣会	23,800	486.00	11,566,800	貸付株式数	100	
	タカキュー	10,000	320.00	3,200,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
	ケーヨー	24,800	458.00	11,358,400	貸付株式数	10,800	(1,000)
	上新電機	29,000	901.00	26,129,000			
	日本瓦斯	12,600	1,045.00	13,167,000			

次へ

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	ベスト電器	41,500	134.00	5,561,000	貸付株式数	18,000	(1,000)
	マルエツ	27,000	259.00	6,993,000	貸付株式数	3,000	
	ロイヤルホールディングス	22,100	919.00	20,309,900	貸付株式数	1,100	(200)
	東天紅	10,000	180.00	1,800,000	貸付株式数	4,000	
	いなげや	14,700	961.00	14,126,700	貸付株式数	400	
	島忠	30,000	1,600.00	48,000,000			
	チヨダ	17,300	1,969.00	34,063,700			
	ライフコーポレーション	8,400	1,320.00	11,088,000	貸付株式数	3,500	(3,500)
	カスミ	27,100	514.00	13,929,400			
	リンガーハット	12,000	1,019.00	12,228,000	貸付株式数	5,200	(500)
	さが美	10,000	116.00	1,160,000	貸付株式数	4,000	(4,000)
	ＭｒＭａｘ	13,200	306.00	4,039,200			
	テンアライド	10,000	270.00	2,700,000	貸付株式数	4,300	
	ＡＯＫＩホールディングス	11,700	1,622.00	18,977,400	貸付株式数	800	
	オークワ	19,000	1,037.00	19,703,000			
	コメリ	18,100	1,923.00	34,806,300			
	青山商事	36,500	1,497.00	54,640,500			
	しまむら	15,400	8,980.00	138,292,000			
	ＣＦＳコーポレーション	8,700	339.00	2,949,300			
	高島屋	179,000	530.00	94,870,000			
	松屋	26,700	762.00	20,345,400	貸付株式数	11,000	(1,500)
	エイチ・ツー・オー リテイリング	69,000	784.00	54,096,000	貸付株式数	7,000	
	丸栄	22,000	80.00	1,760,000	貸付株式数	9,000	
	ニッセンホールディングス	23,800	307.00	7,306,600	貸付株式数	700	
	パルコ	24,100	814.00	19,617,400	貸付株式数	7,600	(1,500)
	丸井グループ	172,600	548.00	94,584,800			
	原信ナルスホールディングス	7,300	1,414.00	10,322,200			
	井筒屋	72,000	46.00	3,312,000	貸付株式数	29,000	(29,000)
	ダイエー	81,750	164.00	13,407,000	貸付株式数	35,500	(34,100)
	イズミヤ	46,000	382.00	17,572,000			

	イオン	467,000	881.00	411,427,000	貸付株式数	190,400	(172,700)
	ユニー	114,300	608.00	69,494,400			
	イズミ	33,700	1,588.00	53,515,600			
	東武ストア	17,000	262.00	4,454,000	貸付株式数	7,000	(7,000)
	平和堂	24,400	1,166.00	28,450,400	貸付株式数	10,300	(10,300)
	フジ	14,700	1,747.00	25,680,900	貸付株式数	3,900	(3,800)
	ヤオコー	5,800	2,892.00	16,773,600			
	ゼビオ	16,000	1,579.00	25,264,000			
	ケーズホールディングス	33,100	2,124.00	70,304,400	貸付株式数	14,400	
	Ｏｌｙｍｐｉｃ	8,800	761.00	6,696,800	貸付株式数	3,700	(3,700)
	日産東京販売ホールディングス	19,000	351.00	6,669,000	貸付株式数	8,000	
	アインファーマシーズ	7,300	5,200.00	37,960,000	貸付株式数	2,800	(2,800)
	元気寿司	4,100	1,036.00	4,247,600	貸付株式数	1,700	(1,700)
	ヤマダ電機	64,450	3,615.00	232,986,750	貸付株式数	28,110	
	アークランドサカモト	8,600	1,181.00	10,156,600	貸付株式数	800	
	ニトリホールディングス	26,250	7,890.00	207,112,500			
	グルメ杵屋	9,000	520.00	4,680,000	貸付株式数	3,000	(2,000)
	愛眼	10,500	307.00	3,223,500	貸付株式数	4,400	(4,400)
	吉野家ホールディングス	359	101,600.00	36,474,400	貸付株式数	156	
	松屋フーズ	6,400	1,463.00	9,363,200			
	サガミチェーン	16,000	634.00	10,144,000	貸付株式数	6,000	(4,000)
	プレナス	14,800	1,295.00	19,166,000	貸付株式数	2,300	
	ミニストップ	9,800	1,237.00	12,122,600	貸付株式数	3,500	(1,700)
	アークス	19,300	1,806.00	34,855,800			
	バロー	26,300	1,349.00	35,478,700	貸付株式数	11,400	
	ベルク	6,500	1,090.00	7,085,000			
	大庄	6,200	1,016.00	6,299,200			
	ファーストリテイリング	26,500	18,010.00	477,265,000	貸付株式数	1,000	
	サンドラッグ	25,200	2,794.00	70,408,800			
	東京デリカ	4,400	923.00	4,061,200	貸付株式数	1,800	(1,700)
	ヤマザワ	3,400	1,436.00	4,882,400	貸付株式数	400	
	やまや	2,300	980.00	2,254,000	貸付株式数	900	(900)
	ベルーナ	16,500	645.00	10,642,500			

	島根銀行	3,000	1,059.00	3,177,000	貸付株式数	1,200	(300)
	新生銀行	1,032,000	92.00	94,944,000			
	あおぞら銀行	413,000	231.00	95,403,000	貸付株式数	179,000	
	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	10,031,000	354.00	3,550,974,000	貸付株式数	301,000	(301,000)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	りそなホールディングス	1,152,900	306.00	352,787,400		
	三井住友トラスト・ホールディングス	2,596,000	217.00	563,332,000		
	三井住友フィナンシャルグループ	1,005,800	2,395.00	2,408,891,000		
	第四銀行	171,000	240.00	41,040,000		
	北越銀行	136,000	145.00	19,720,000		
	西日本シティ銀行	465,000	163.00	75,795,000		
	札幌北洋ホールディングス	199,700	190.00	37,943,000		
	千葉銀行	522,000	448.00	233,856,000		
	横浜銀行	843,000	369.00	311,067,000		
	常陽銀行	506,000	375.00	189,750,000		
	群馬銀行	299,000	396.00	118,404,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
	武蔵野銀行	21,400	2,267.00	48,513,800		
	千葉興業銀行	25,400	416.00	10,566,400		
	筑波銀行	55,000	251.00	13,805,000		
	東京都民銀行	25,000	706.00	17,650,000		
	七十七銀行	208,000	291.00	60,528,000		
	青森銀行	99,000	232.00	22,968,000		
	秋田銀行	91,000	215.00	19,565,000		
	山形銀行	81,000	325.00	26,325,000		
	岩手銀行	9,000	3,525.00	31,725,000		
	東邦銀行	112,000	240.00	26,880,000		
	東北銀行	71,000	113.00	8,023,000		
	みちのく銀行	66,000	153.00	10,098,000		
	ふくおかフィナンシャルグループ	537,000	306.00	164,322,000		
	静岡銀行	388,000	801.00	310,788,000		
	十六銀行	166,000	252.00	41,832,000		
	スルガ銀行	129,000	893.00	115,197,000	貸付株式数	4,000
	八十二銀行	244,000	418.00	101,992,000		
	山梨中央銀行	81,000	318.00	25,758,000		
	大垣共立銀行	177,000	269.00	47,613,000		
	福井銀行	114,000	175.00	19,950,000		

	北國銀行	154,000	291.00	44,814,000		
	清水銀行	4,500	2,231.00	10,039,500		
	滋賀銀行	124,000	459.00	56,916,000		
	南都銀行	123,000	350.00	43,050,000		
	百五銀行	120,000	339.00	40,680,000		
	京都銀行	237,000	612.00	145,044,000	貸付株式数	16,000
	三重銀行	55,000	173.00	9,515,000		
	ほくほくフィナンシャルグループ	928,000	116.00	107,648,000		
	広島銀行	391,000	241.00	94,231,000	貸付株式数	170,000 (10,000)
	山陰合同銀行	78,000	550.00	42,900,000		
	中国銀行	102,000	1,052.00	107,304,000		
	鳥取銀行	42,000	151.00	6,342,000		
	伊予銀行	142,000	621.00	88,182,000		
	百十四銀行	145,000	285.00	41,325,000		
	四国銀行	96,000	189.00	18,144,000		
	阿波銀行	116,000	476.00	55,216,000		
	鹿児島銀行	85,000	488.00	41,480,000		
	大分銀行	86,000	243.00	20,898,000		
	宮崎銀行	88,000	188.00	16,544,000		
	肥後銀行	102,000	444.00	45,288,000		
	佐賀銀行	80,000	180.00	14,400,000		
	十八銀行	85,000	193.00	16,405,000	貸付株式数	33,000
	沖縄銀行	10,000	3,265.00	32,650,000		
	琉球銀行	27,800	1,010.00	28,078,000	貸付株式数	200
	八千代銀行	6,800	1,432.00	9,737,600		
	セブン銀行	496,300	223.00	110,674,900		
	みずほフィナンシャルグループ	17,042,000	127.00	2,164,334,000	貸付株式数	3,590,100 (550,900)
	紀陽ホールディングス	528,000	106.00	55,968,000		
	山口フィナンシャルグループ	132,000	636.00	83,952,000		
	長野銀行	43,000	147.00	6,321,000		
	名古屋銀行	120,000	249.00	29,880,000		
	愛知銀行	4,800	3,985.00	19,128,000		
	第三銀行	75,000	143.00	10,725,000		

	中京銀行	54,000	170.00	9,180,000		
	東日本銀行	63,000	167.00	10,521,000		
	大光銀行	47,000	196.00	9,212,000	貸付株式数	1,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	愛媛銀行	83,000	205.00	17,015,000		
	トマト銀行	51,000	141.00	7,191,000		
	みなと銀行	120,000	139.00	16,680,000		
	京葉銀行	109,000	352.00	38,368,000		
	関西アーバン銀行	185,000	97.00	17,945,000		
	栃木銀行	67,000	262.00	17,554,000		
	北日本銀行	4,100	2,153.00	8,827,300		
	東和銀行	133,000	76.00	10,108,000		
	福島銀行	153,000	45.00	6,885,000	貸付株式数	28,000
	大東銀行	84,000	65.00	5,460,000		
	トモニホールディングス	101,600	310.00	31,496,000		
	フィデアホールディングス	76,200	151.00	11,506,200		
	池田泉州ホールディングス	109,300	448.00	48,966,400	貸付株式数	20,700
	ＳＢＩホールディングス	14,035	4,640.00	65,122,400	貸付株式数	6,167
	日本アジア投資	95,000	47.00	4,465,000	貸付株式数	8,000
	ジャフコ	16,100	1,439.00	23,167,900	貸付株式数	4,300
	大和証券グループ本社	1,312,000	282.00	369,984,000	貸付株式数	23,000 (23,000)
	野村ホールディングス	2,867,500	266.00	762,755,000		
	岡三証券グループ	113,000	272.00	30,736,000		
	丸三証券	44,600	233.00	10,391,800		
	東洋証券	49,000	127.00	6,223,000		
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	152,000	248.00	37,696,000	貸付株式数	4,000
	光世証券	32,000	72.00	2,304,000		
	水戸証券	39,000	135.00	5,265,000	貸付株式数	1,000
	いちよし証券	29,600	379.00	11,218,400		
	松井証券	78,600	481.00	37,806,600	貸付株式数	33,100 (2,000)
	だいこう証券ビジネス	7,400	284.00	2,101,600		
	マネックスグループ	999	13,440.00	13,426,560	貸付株式数	62 (62)
	カブドットコム証券	54,000	219.00	11,826,000	貸付株式数	3,700
	極東証券	17,800	565.00	10,057,000		

	岩井コスモホールディングス	12,500	267.00	3,337,500		
	小林洋行	3,400	172.00	584,800	貸付株式数	1,400
	ＮＫＳＪホールディングス	277,000	1,444.00	399,988,000		
	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	395,900	1,236.00	489,332,400		
	ソニーフィナンシャルホールディングス	126,900	1,307.00	165,858,300		
	第一生命保険	7,085	81,500.00	577,427,500		
	東京海上ホールディングス	481,000	1,887.00	907,647,000		
	Ｔ＆Ｄホールディングス	482,800	792.00	382,377,600		
	クレディセゾン	108,200	1,872.00	202,550,400		
	アクリーティブ	72	8,320.00	599,040		
	芙蓉総合リース	12,600	2,338.00	29,458,800		
	興銀リース	18,400	1,983.00	36,487,200	貸付株式数	400
	東京センチュリーリース	35,500	1,443.00	51,226,500		
	日本証券金融	54,700	355.00	19,418,500	貸付株式数	14,900 (14,900)
	大阪証券金融	15,400	149.00	2,294,600		
	ポケットカード	13,200	328.00	4,329,600	貸付株式数	5,200 (100)
	リコーリース	9,100	1,749.00	15,915,900		
	イオンクレジットサービス	54,300	1,510.00	81,993,000	貸付株式数	23,600 (23,600)
	アコム	26,610	1,787.00	47,552,070		
	ジャックス	80,000	290.00	23,200,000		
	オリエントコーポレーション	256,000	111.00	28,416,000		
	日立キャピタル	26,000	1,343.00	34,918,000		
	オリックス	68,920	7,250.00	499,670,000	貸付株式数	30,060 (11,230)
	三菱ＵＦＪリース	33,600	3,350.00	112,560,000		
	アサックス	18	78,000.00	1,404,000	貸付株式数	7
	ＮＥＣキャピタルソリューション	4,500	1,027.00	4,621,500		
	日本駐車場開発	1,436	3,840.00	5,514,240	貸付株式数	27
	ヒューリック	156,200	402.00	62,792,400	貸付株式数	1,100
	東京建物不動産販売	6,800	242.00	1,645,600	貸付株式数	2,200 (2,200)
	野村不動産ホールディングス	63,500	1,310.00	83,185,000	貸付株式数	6,400 (6,400)
	常和ホールディングス	2,300	1,385.00	3,185,500	貸付株式数	1,000
	パーク２４	68,900	1,250.00	86,125,000		
	三井不動産	588,000	1,481.00	870,828,000		

	三菱地所	927,000	1,372.00	1,271,844,000		
	平和不動産	125,000	172.00	21,500,000		
	東京建物	253,000	261.00	66,033,000	貸付株式数	13,000

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	ダイビル	39,000	514.00	20,046,000			
	東急不動産	267,000	383.00	102,261,000			
	京阪神ビルディング	15,800	340.00	5,372,000			
	住友不動産	317,000	1,950.00	618,150,000	貸付株式数	6,000	
	東宝不動産	13,900	401.00	5,573,900			
	大京	204,000	191.00	38,964,000			
	テーオーシー	51,300	401.00	20,571,300	貸付株式数	2,100	
	東京楽天地	22,000	283.00	6,226,000			
	レオパレス２１	104,600	261.00	27,300,600	貸付株式数	40,200	
	フジ住宅	16,900	418.00	7,064,200	貸付株式数	400	
	空港施設	13,700	351.00	4,808,700			
	明和地所	6,500	328.00	2,132,000			
	住友不動産販売	4,770	3,725.00	17,768,250			
	ゴールドクレスト	11,930	1,134.00	13,528,620	貸付株式数	970	
	東栄住宅	9,000	769.00	6,921,000	貸付株式数	3,800	
	リロ・ホールディング	4,300	2,623.00	11,278,900			
	日本エスリード	5,200	630.00	3,276,000			
	東急リバブル	12,000	942.00	11,304,000	貸付株式数	1,600	
	飯田産業	12,500	688.00	8,600,000	貸付株式数	4,200	
	日神不動産	7,800	419.00	3,268,200	貸付株式数	2,100	(2,100)
	アーネストワン	21,900	1,150.00	25,185,000	貸付株式数	800	
	タカラレーベン	15,300	702.00	10,740,600	貸付株式数	6,500	(6,500)
	サンヨーハウジング名古屋	68	74,600.00	5,072,800	貸付株式数	29	(29)
	イオンモール	60,400	1,838.00	111,015,200	貸付株式数	26,300	
	フージャースコーポレーション	204	50,600.00	10,322,400	貸付株式数	88	
	タクトホーム	70	87,300.00	6,111,000	貸付株式数	1	
	トーセイ	171	24,360.00	4,165,560	貸付株式数	73	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	823	59,600.00	49,050,800			
	サンフロンティア不動産	108	16,580.00	1,790,640	貸付株式数	39	
	ランドビジネス	89	14,180.00	1,262,020			

	グランディハウス	2,900	547.00	1,586,300	貸付株式数	1,200	
	日本空港ビルデング	42,200	883.00	37,262,600			
	日本工営	47,000	254.00	11,938,000			
	ネクスト	5,500	510.00	2,805,000	貸付株式数	1,700	(300)
	日本M&Aセンター	5,600	2,173.00	12,168,800			
	ノバレーゼ	36	50,400.00	1,814,400	貸付株式数	15	(11)
	アコーディア・ゴルフ	571	48,500.00	27,693,500	貸付株式数	249	(234)
	タケエイ	1,000	1,482.00	1,482,000			
	パソナグループ	139	49,500.00	6,880,500			
	リンクアンドモチベーション	56	29,500.00	1,652,000	貸付株式数	22	(22)
	エス・エム・エス	26	172,200.00	4,477,200	貸付株式数	11	
	テンプホールディングス	19,100	922.00	17,610,200	貸付株式数	8,300	(5,200)
	クックパッド	2,700	2,122.00	5,729,400	貸付株式数	1,100	
	学情	4,500	297.00	1,336,500			
	スタジオアリス	6,400	1,238.00	7,923,200	貸付株式数	2,600	(2,600)
	シミックホールディングス	5,300	1,226.00	6,497,800			
	ＮＥＣフィールディング	11,400	940.00	10,716,000			
	綜合警備保障	51,000	1,137.00	57,987,000	貸付株式数	600	
	カカクコム	21,800	2,813.00	61,323,400	貸付株式数	9,100	
	ルネサンス	6,200	540.00	3,348,000	貸付株式数	2,700	
	新日本科学	8,600	200.00	1,720,000	貸付株式数	3,700	
	ツクイ	5,000	1,382.00	6,910,000	貸付株式数	1,400	(400)
	エムスリー	110	406,500.00	44,715,000	貸付株式数	15	
	ベストブライダル	41	86,800.00	3,558,800			
	ディー・エヌ・エー	62,900	2,307.00	145,110,300	貸付株式数	14,100	(5,400)
	博報堂ＤＹホールディングス	17,810	5,070.00	90,296,700	貸付株式数	800	
	ぐるなび	9,700	865.00	8,390,500			
	一休	99	35,850.00	3,549,150	貸付株式数	15	
	ジャパンベストレスキューシステム	17	83,100.00	1,412,700	貸付株式数	7	(7)
	ジェイコムホールディングス	2,500	673.00	1,682,500	貸付株式数	100	(100)
	ＰＧＭホールディングス	197	58,500.00	11,524,500	貸付株式数	82	
	ＪＰホールディングス	4,200	905.00	3,801,000	貸付株式数	1,400	(1,100)
	イーピーエス	83	226,900.00	18,832,700			

	アミューズ	3,900	1,160.00	4,524,000		
	ドリームインキュベータ	44	63,100.00	2,776,400		
	ＴＡＣ	7,700	129.00	993,300	貸付株式数	3,200
	ケネディクス	1,337	8,570.00	11,458,090		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考		
			単価	金額			
日本円	電通	127,500	1,888.00	240,720,000	貸付株式数	41,600	
	テイクアンドギヴ・ニーズ	599	6,600.00	3,953,400			
	ぴあ	4,100	984.00	4,034,400	貸付株式数	1,800	(1,400)
	イオンファンタジー	4,500	1,108.00	4,986,000			
	ネクシィーズ	503	1,873.00	942,119	貸付株式数	219	(16)
	みらかホールディングス	36,600	3,475.00	127,185,000	貸付株式数	100	
	アルプス技研	5,600	581.00	3,253,600			
	ダイオーズ	2,500	526.00	1,315,000	貸付株式数	1,100	
	日本空調サービス	3,400	715.00	2,431,000			
	オリエンタルランド	37,900	10,340.00	391,886,000			
	ダスキン	41,400	1,543.00	63,880,200			
	明光ネットワークジャパン	12,700	774.00	9,829,800			
	ファルコＳＤホールディングス	7,600	893.00	6,786,800			
	秀英予備校	2,500	290.00	725,000			
	田谷	2,100	705.00	1,480,500			
	ラウンドワン	43,800	353.00	15,461,400			
	リゾートトラスト	21,500	1,420.00	30,530,000			
	ビー・エム・エル	9,200	1,989.00	18,298,800			
	ワタベウェディング	4,100	660.00	2,706,000			
	もしもしホットライン	23,200	1,153.00	26,749,600			
	東急コミュニティー	3,600	2,784.00	10,022,400			
	リソー教育	1,422	5,980.00	8,503,560	貸付株式数	287	
	ウェアハウス	2,200	220.00	484,000			
	ユー・エス・エス	18,280	8,160.00	149,164,800			
	東京個別指導学院	6,800	141.00	958,800	貸付株式数	2,700	
	テー・オー・ダブリュー	4,600	489.00	2,249,400			
	セントラルスポーツ	4,300	1,145.00	4,923,500	貸付株式数	1,800	
	フルキャストホールディングス	132	13,700.00	1,808,400	貸付株式数	55	(49)
	リゾートソリューション	12,000	161.00	1,932,000	貸付株式数	2,000	
	エイチ・アイ・エス	11,400	2,653.00	30,244,200			

	共立メンテナンス	6,900	1,713.00	11,819,700	貸付株式数	3,000	(2,800)
	イチネンホールディングス	14,700	419.00	6,159,300	貸付株式数	6,300	(6,300)
	建設技術研究所	7,700	451.00	3,472,700			
	燦ホールディングス	3,000	1,351.00	4,053,000			
	スバル興業	10,000	248.00	2,480,000			
	東京テアトル	53,000	103.00	5,459,000	貸付株式数	23,000	(6,000)
	よみうりランド	28,000	255.00	7,140,000	貸付株式数	11,000	(11,000)
	東京都競馬	108,000	108.00	11,664,000			
	常磐興産	43,000	91.00	3,913,000	貸付株式数	18,000	(18,000)
	カナモト	16,000	845.00	13,520,000			
	東京ドーム	112,000	228.00	25,536,000	貸付株式数	40,000	(40,000)
	トランス・コスモス	18,300	936.00	17,128,800			
	乃村工藝社	27,000	237.00	6,399,000			
	藤田観光	36,000	251.00	9,036,000			
	日本管財	5,100	1,495.00	7,624,500			
	トーカイ	5,600	1,953.00	10,936,800	貸付株式数	100	
	白洋舎	15,000	206.00	3,090,000	貸付株式数	5,000	
	セコム	136,100	3,850.00	523,985,000			
	セントラル警備保障	6,200	770.00	4,774,000			
	丹青社	13,000	261.00	3,393,000			
	メイテック	21,700	1,730.00	37,541,000			
	アサツー ディ・ケイ	23,100	1,919.00	44,328,900	貸付株式数	9,500	
	応用地質	14,700	960.00	14,112,000			
	船井総合研究所	14,300	528.00	7,550,400			
	進学会	6,700	279.00	1,869,300			
	ベネッセホールディングス	42,700	3,870.00	165,249,000			
	イオンディライト	15,800	1,746.00	27,586,800			
	ナック	3,500	1,826.00	6,391,000			
	ニチイ学館	27,400	789.00	21,618,600			
	ダイセキ	22,600	1,195.00	27,007,000			
計	銘柄数：1,663			131,874,750,739			
	組入時価比率：98.0%			100.0%			

合計				131,874,750,739		

(注) 1 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2 貸付株式の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成24年9月6日現在)
該当事項はございません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成24年9月6日現在			
	契約額等(円)	うち１年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	2,522,237,000	―	2,527,200,000	4,756,612
合計	2,522,237,000	―	2,527,200,000	4,756,612

(注)時価の算定方法
先物取引
先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】　　**平成24年9月28日現在**

Ⅰ	資産総額	114,535,654	円
Ⅱ	負債総額	235,421	円
Ⅲ	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	114,300,233	円
Ⅳ	発行済口数	129,617,450	口
Ⅴ	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.8818	円

＜ご参考＞
「国内株式マザーファンド」

Ⅰ	資産総額	164,209,126,256	円
Ⅱ	負債総額	26,148,857,914	円
Ⅲ	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	138,060,268,342	円
Ⅳ	発行済口数	215,227,070,502	口
Ⅴ	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.6415	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成24年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

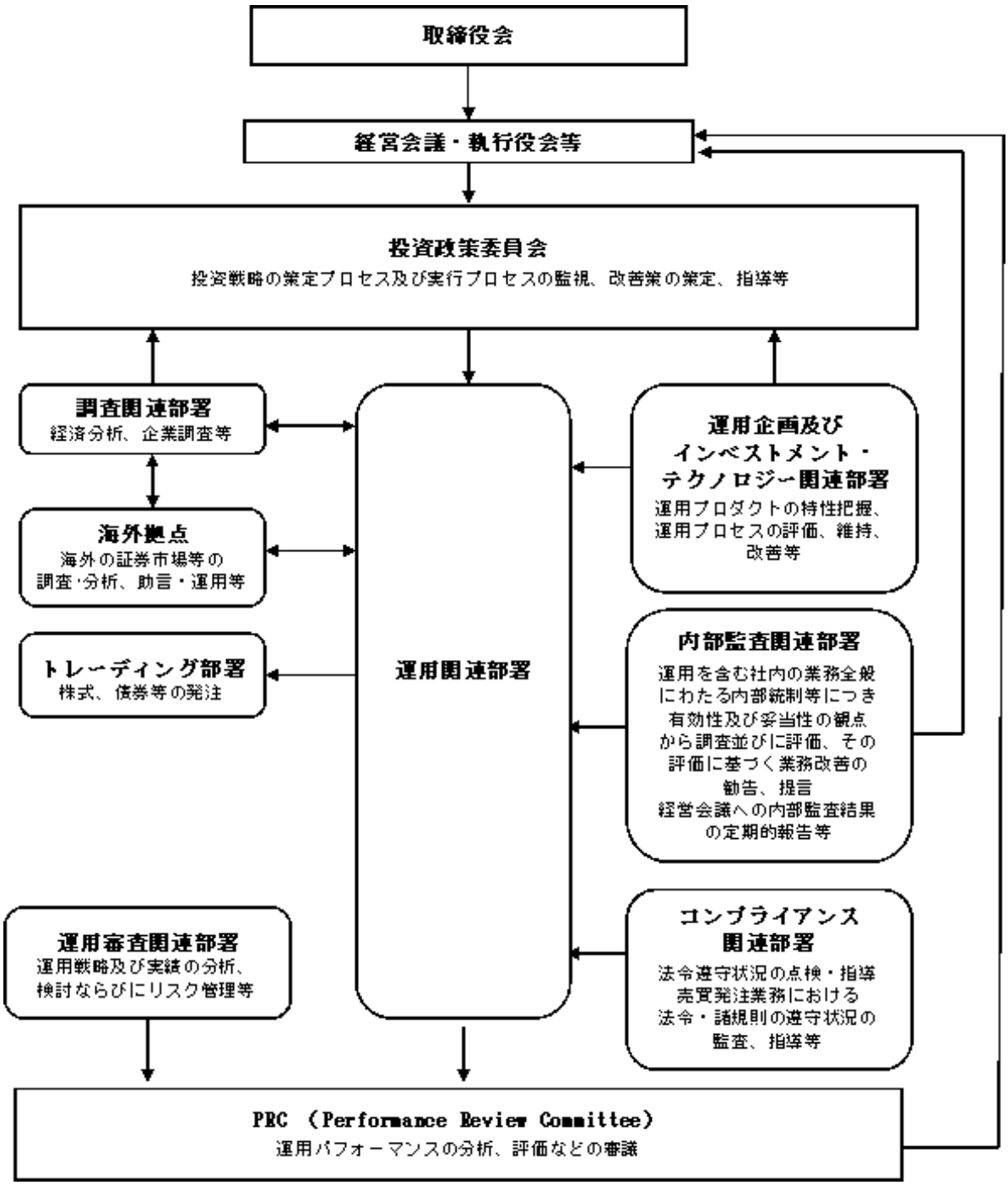
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役３名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制


取締役会
経営会議・執行役会等
投資政策委員会
投資戦略の策定プロセス及び実行プロセスの監視、改善策の策定、指導等
調査関連部署
経済分析、企業調査等
海外拠点
海外の証券市場等の
調査・分析、助言・運用等
トレーディング部署
株式、債券等の発注
運用関連部署
運用企画及び
インベストメント・
テクノロジー関連部署
運用プロダクトの特性把握、
運用プロセスの評価、維持、
改善等
内部監査関連部署
運用を含む社内の業務全般
にわたる内部統制等につき
有効性及び妥当性の観点
から調査並びに評価、その
評価に基づく業務改善の
勧告、提言
経営会議への内部監査結果
の定期的報告等
コンプライアンス
関連部署
法令遵守状況の点検・指導
売買発注業務における
法令・諸規則の遵守状況の
監査、指導等
運用審査関連部署
運用戦略及び実績の分析、
検討ならびにリスク管理等
PRC （Performance Review Committee）
運用パフォーマンスの分析、評価などの審議

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年9月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	755	9,507,042
単位型株式投資信託	44	331,463
追加型公社債投資信託	18	4,557,647
単位型公社債投資信託	2	27,394
合計	819	14,423,545

３ 【委託会社等の経理状況】

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			538		240
金銭の信託			39,575		50,326
有価証券			1,400		1,800
短期貸付金			166		153
前払金			0		-
前払費用			41		37
未収入金			171		217
未収委託者報酬			10,032		8,149
未収収益			3,761		4,200
繰延税金資産			1,736		1,402
その他			12		14
貸倒引当金			△6		△6
流動資産計			57,430		66,535
固定資産					
有形固定資産			1,823		1,677
建物	※２	576		516	
器具備品	※２	1,246		1,161	
無形固定資産			10,649		9,754
ソフトウェア		10,647		9,753	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			32,430		21,505
投資有価証券		8,648		6,691	
関係会社株式		22,609		14,429	
従業員長期貸付金		235		29	
長期差入保証金		64		57	
長期前払費用		24		23	
繰延税金資産		582		-	
その他		265		273	
貸倒引当金		△0		△0	
固定資産計			44,903		32,937
資産合計			102,333		99,472

区分	注記番号	前事業年度 (平成23年3月31日) 金額(百万円)		当事業年度 (平成24年3月31日) 金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			8,000		8,500
預り金			87		93
未払金	※1		7,645		6,276
未払収益分配金		4		4	
未払償還金		79		50	
未払手数料		4,517		3,610	
その他未払金		3,043		2,610	
未払費用	※1		7,373		6,760
未払法人税等			800		856
前受収益			9		6
賞与引当金			2,900		2,816
流動負債計			26,818		25,310
固定負債					
退職給付引当金			4,064		2,437
時効後支払損引当金			481		489
繰延税金負債			―		7
その他			65		―
固定負債計			4,611		2,934
負債合計			31,429		28,244
(純資産の部)					
株主資本			68,279		68,521
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,369		39,611
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,684		38,926	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,077		14,320	
評価・換算差額等			2,624		2,705
その他有価証券評価差額金			2,694		2,693
繰延ヘッジ損益			△69		12
純資産合計			70,903		71,227
負債・純資産合計			102,333		99,472

(2) 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) 金額(百万円)		当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			81,230		78,412
運用受託報酬			13,165		17,784
その他営業収益			143		129
営業収益計			94,539		96,325
営業費用					
支払手数料			39,741		40,671
広告宣伝費			1,155		952
公告費			－		0
受益証券発行費			6		5
調査費			20,709		19,308
調査費		1,310		1,108	
委託調査費		19,398		18,200	
委託計算費			917		931
営業雑経費			2,451		2,523
通信費		207		213	
印刷費		1,148		1,085	
協会費		73		76	
諸経費		1,022		1,147	
営業費用計			64,980		64,393
一般管理費					
給料			10,131		9,635
役員報酬	※２	322		252	
給料・手当		6,822		6,602	
賞与		2,987		2,780	
交際費			141		140
旅費交通費			484		473
租税公課			231		224
不動産賃借料			1,452		1,309
退職給付費用			1,054		1,039
固定資産減価償却費			4,575		4,354
諸経費			6,106		6,204
一般管理費計			24,176		23,381
営業利益			5,382		8,550

		前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,771		4,116	
収益分配金		9		9	
受取利息		6		3	
金銭の信託運用益		1,222		377	
為替差益		62		55	
その他		319		360	
営業外収益計			6,391		4,924
営業外費用					
支払利息	※１	75		54	
時効後支払損引当金繰入額		13		38	
その他		9		11	
営業外費用計			98		104
経常利益			11,676		13,370
特別利益					
投資有価証券等売却益		419		36	
株式報酬受入益		173		177	
特別利益計			593		214
特別損失					
投資有価証券売却損		149		136	
投資有価証券等評価損		10		1	
固定資産除却損	※３	412		82	
システム利用契約解約違約金		20		―	
特別損失計			591		221
税引前当期純利益			11,677		13,363
法人税、住民税及び事業税			3,759		3,625
法人税等調整額			108		1,228
当期純利益			7,810		8,509

(3) 【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,872	14,077
当期変動額		
剰余金の配当	△3,605	△8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	14,077	14,320
利益剰余金合計		
当期首残高	35,164	39,369
当期変動額		
剰余金の配当	△3,605	△8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	39,369	39,611

株主資本合計		
当期首残高	64,074	68,279
当期変動額		
剰余金の配当	△3,605	△8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	68,279	68,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,056	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△361	△0
当期変動額合計	△361	△0
当期末残高	2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	175	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245	82
当期変動額合計	△245	82
当期末残高	△69	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,231	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	81
当期変動額合計	△607	81
当期末残高	2,624	2,705
純資産合計		
当期首残高	67,306	70,903
当期変動額		
剰余金の配当	△3,605	△8,267
当期純利益	7,810	8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	81
当期変動額合計	3,597	324
当期末残高	70,903	71,227

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
２．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
３．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 ８～15年 構築物 20年 器具備品 ４～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
６．リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年４月１日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．ヘッジ会計	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－投資有価証券、短期貸付金 (3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
８．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
９．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成23年３月31日)	当事業年度末 (平成24年３月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 2,442百万円 未払費用 762	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 2,320百万円 未払費用 1,267
※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 437百万円 器具備品 1,874 合計 2,311	※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 477百万円 器具備品 2,303 合計 2,780

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,633百万円 支払利息 75	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54
※２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	※２．役員報酬の範囲額 (同左)
※３．固定資産除却損 ソフトウェア 412百万円 合計 412	※３．固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53 合計 82

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成22年５月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,605百万円
１株当たり配当額	700円
基準日	平成22年３月31日
効力発生日	平成22年６月１日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成23年７月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類　野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額　8,267百万円

１株当たり配当額　1,605円12銭

基準日　平成23年７月19日

効力発生日　平成23年７月20日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年５月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　3,090百万円

配当の原資　利益剰余金

１株当たり配当額　600円

基準日　平成24年３月31日

効力発生日　平成24年６月１日

◇ リース取引関係

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１．ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 417百万円 減価償却累計額相当額 325 減損損失累計額相当額 － 期末残高相当額 91 ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 １年以内 73百万円 １年超 22 合計 96 リース資産減損勘定期末残高 －百万円 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103百万円 リース資産減損勘定の取崩額 － 減価償却費相当額 96 支払利息相当額 3 減損損失 － ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内 6百万円 １年超 4 合計 10	１．ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左) (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 取得価額相当額 184百万円 減価償却累計額相当額 163 減損損失累計額相当額 － 期末残高相当額 21 ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 １年以内 22百万円 １年超 － 合計 22 リース資産減損勘定期末残高 －百万円 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75百万円 リース資産減損勘定の取崩額 － 減価償却費相当額 70 支払利息相当額 1 減損損失 － ④ 減価償却費相当額の算定方法 (同左) ⑤ 利息相当額の算定方法 (同左) ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内 15百万円 １年超 24 合計 40

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
その他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△65	△65	-
デリバティブ取引計	△65	△65	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

当事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(8)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(9)未払費用	6,760	6,760	-
(10)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(11)デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成23年３月31日)
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成23年３月31日)
該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成23年３月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

４．その他有価証券(平成23年３月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(※１)	2,922	3,003	△80
譲渡性預金	1,400	1,400	－
小計	4,322	4,403	△80
合計	9,252	4,685	4,566

(※１) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	－
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

当事業年度　（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成24年３月31日)

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

４．その他有価証券(平成24年３月31日)

区分	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(※１)	1,300	1,431	△130
譲渡性預金	1,800	1,800	－
小計	3,100	3,231	△130
合計	7,725	3,514	4,210

(※１)　当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	－	110
合計	1,384	1	136

◇ デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	△65	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1)　-	-
合　計			3,013	-	(*1)△65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1)　-	-
合　計			1,462	-	(*1)10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項(平成23年３月31日)

イ．退職給付債務	△12,965百万円
ロ．年金資産	7,475
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△5,489
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	―
ホ．未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	△613
ト．貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	△4,064
チ．前払年金費用	―
リ．退職給付引当金(ト－チ)	△4,064

３．退職給付費用に関する事項(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

イ．勤務費用	535百万円
ロ．利息費用	260
ハ．期待運用収益	△162
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	―
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△40
ト．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	848
チ．その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.1%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの １年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項(平成24年３月31日)

イ．退職給付債務	△13,948百万円
ロ．年金資産	9,508
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△4,440
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	―
ホ．未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	△572
ト．貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	△2,437
チ．前払年金費用	―
リ．退職給付引当金(ト－チ)	△2,437

３．退職給付費用に関する事項(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

イ．勤務費用	543百万円
ロ．利息費用	272
ハ．期待運用収益	△186
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	―
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△40
ト．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	869
チ．その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	1.8%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの １年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,189	賞与引当金	1,070
退職給付引当金	1,666	退職給付引当金	877
所有株式税務簿価通算差異	884	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	569	投資有価証券評価減	501
ゴルフ会員権評価減	509	ゴルフ会員権評価減	430
減価償却超過額	307	減価償却超過額	243
時効後支払損引当金	197	時効後支払損引当金	176
子会社株式売却損	196	子会社株式売却損	172
未払事業税	206	未払事業税	166
未払確定拠出年金掛金	107	未払確定拠出年金掛金	-
繰延ヘッジ損失	48	繰延ヘッジ損失	-
その他	184	その他	148
繰延税金資産小計	6,069	繰延税金資産小計	4,564
評価性引当金	△1,878	評価性引当金	△1,650
繰延税金資産計	4,190	繰延税金資産計	2,913
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,872	有価証券評価差額金	1,511
繰延ヘッジ利益	-	繰延ヘッジ利益	7
繰延税金負債計	1,872	繰延税金負債計	1,518
繰延税金資産(純額)	2,318	繰延税金資産(純額)	1,394
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	5.8%	タックスヘイブン税制	4.2%
外国税額控除	△0.6%	外国税額控除	△0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%
その他	△0.7%	その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

	３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年４月１日から平成27年３月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（３年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年４月１日から平成27年３月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年４月１日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。 この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*１)	137,500	関係会社短期借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275(千米ドル)	持株会社	(所有)直接100.0%	役員の派遣	増資の引受(*２)	5,762	―	―
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*３)	6,794	未払費用	61

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*４)	31,596	未払手数料	3,835

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400（百万円）	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払（*５）	2,657	未払費用	939

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(*１）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*２）増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に１株１米ドルで引受けております。

(*３）ソフトウエア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*４）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*５）投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所及び野村土地建物㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	㈱野村総合研究所	野村土地建物㈱
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*１)	90,500	関係会社短期借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*２)	9,258	―	―
							株式交換(*３)	8,267	―	―

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*４)	5,887	未払費用	478

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*５)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*６)	2,126	未払費用	787

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2）譲渡代金は、平成24年１月17日における時価評価金額としています。

(*3） 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(*4）ソフトウエア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*5）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*6）投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

◇ １株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり純資産額　13,765円90銭 １株当たり当期純利益　1,516円39銭	１株当たり純資産額　13,828円81銭 １株当たり当期純利益　1,652円20銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　7,810百万円 普通株式に係る当期純利益　7,810百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　8,509百万円 普通株式に係る当期純利益　8,509百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額＊	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊平成24年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額＊	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
髙木証券株式会社	11,069百万円	
八十二証券株式会社	800百万円	
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	

＊平成24年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
(6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
(7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
(8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 満 雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀 井 純 子 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第５３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成24年10月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 満 雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・TOPIXの平成23年9月7日から平成24年9月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インデックスファンド・TOPIXの平成24年9月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ